

序章 調査研究の目的と概要

第1節 はじめに

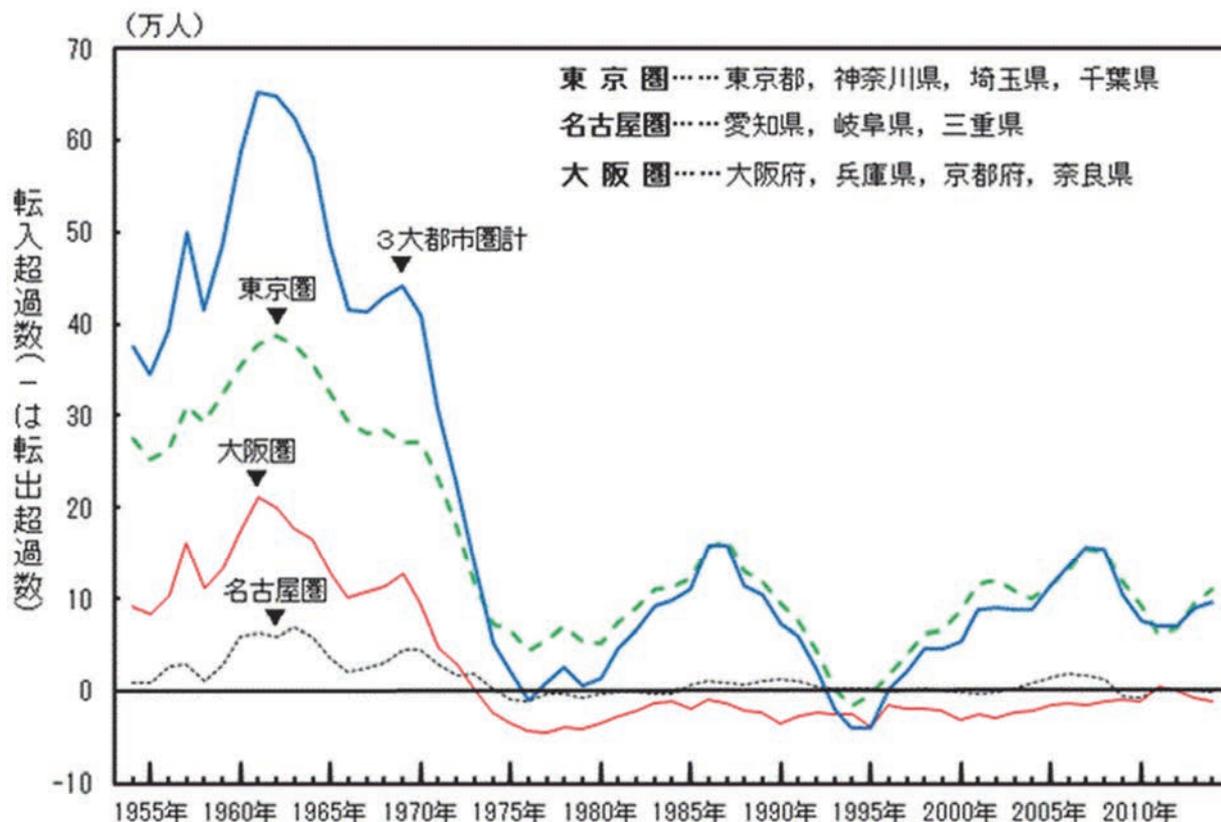
本資料シリーズの目的は、若者の地方から都市への地域移動について、長期的な動向と人と仕事のマッチングという観点から検討を行うことである。

日本社会における少子高齢化は、未曾有のスピードで進んでいる。少子高齢化のインパクトが日本社会の隅々にまで及ぶことはすでに予測されているが、労働分野もその一つである。これまでは労働力人口の減少という観点から専ら論じられてきたが、労働力の地域的な配置も実は隠れた重要な論点である。労働力の高齢化に関する配置については、産業構造の変化により、地方から東京に若い労働力が吸い上げられてしまうのではないかという地域コミュニティ側からの懸念が寄せられている（増田 2013）。

しかし、現代の若者が地方から都市へより多く地域移動するようになったことを裏付けるデータは極めて限られている。ここで改めて確認するまでもなく、戦後日本において、最も人口が移動したのは1960年代である（図表序-1）。この時期の移動は主として若年層が都市に向かうものであった。労働研究においては、集団就職の時代として知られるこの人口移動期であるが、70年代に入ると人口移動のボリュームは小さくなる。さらには、三大都市圏への転入超過数がマイナスに転じるに至る。その後しばらくは、「地方の時代」と言われる時期が続いた。第二の人口移動期は、バブル経済に日本が向かう80年代後半、第三期は2000年代以降であり、リーマンショック前にピークを迎えた。地域移動は景気変動に大きな影響を受けることがうかがえる。ただし、近年若者の移動が増加しているという文脈でよく参照される図表序-1は総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づくが、2009年までは年齢別集計がなされていないために実際には若者の移動についてはデータとして示されておらず、この図表序-1から若者の地域移動が増加しているというエビデンスを直接引き出すことはできない。

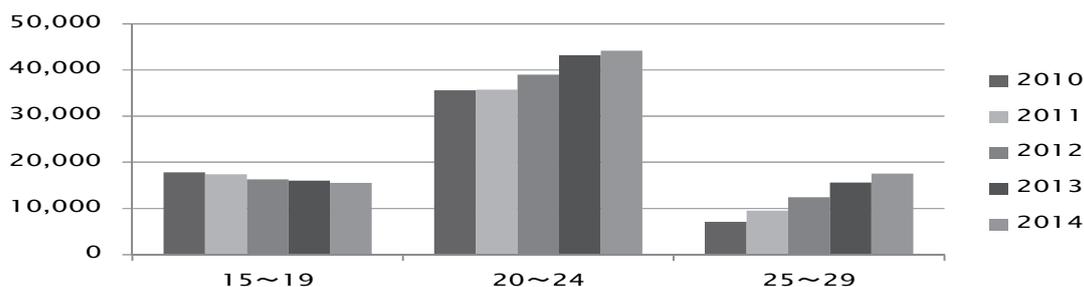
そこで新たに5歳刻みのデータも把握できるようになった2010年以降の「住民基本台帳人口移動報告」について見てみよう（図表序-2）。若い世代について転入超過数を見たのが図表序-2である。この5年間を見ると、景気回復の兆しが見え始めた2012年からやや増加しているが見えなくもないが、増加分の絶対値も大きいとは言えない。

図表序－1 3大都市圏の転入・転出超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2014年）



資料出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（2014年度）
<http://www.stat.go.jp/data/idou/2014np/kihon/youyaku/index.htm>

図表序－2 東京都への若年層の転入超過数



資料出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

地域移動分析について先行研究に基づき整理した佐藤（2004）の論考によれば、①移動の始発地と到達地の社会経済的条件、②始発地と到達地の距離、③移動者の属性・パーソナリティが基礎的な変数となり、より具体的には「誰が（移動主体）」「どのようにして（移動経路）」「どこへ（移動結果）」を明らかにする必要があるという。こうした観点から言えば近年の研究においては、どこで育った（出身地）・どんな若者が（学歴や性別などの属性）・どのようにして（移動理由や移動経路）・どこに移動したのか（就職地）に関する長期的な観察が

十分でないため、現在の若者の地域移動をどのように捉えるべきかについての枠組みを提供するための基礎的な情報に欠けていることが指摘される。

人口移動分析に主に用いられるデータは、既に示した「住民基本台帳人口移動統計調査」の他、総務省「国勢調査」と補完的に文部科学省「学校基本調査」であり、主として移動量を主題とする研究が多く見られる。だがこれらのデータの分析においてはマクロな人口の動きを観察することに重点が置かれており、若者個人がどのように移動しているかについて焦点を当てる本稿の立場からすると次の点で課題が存在する。まず「国勢調査」は対象者の年齢を把握できるが、学歴への無回答が多いというデメリットがあり、企業の採用や雇用管理が学歴別に行われているという点からはこのデメリットは小さくない。「住民基本台帳人口移動統計調査」は、学歴や移動理由（タイミング）を詳細に把握することはできない設計になっており、若年層の移動が低く見積もられていることが推測されている¹。ところでかつて厚生労働省『雇用動向調査』は2001年までは「出身県」を把握することができたため、出身地・進学先・初職の所在地の地域移動の情報を得ることができた。しかし現在では「現在の居住地」と、「入職前2年間」について「直前の勤め先」ないしは「入職前の居住地」のみ尋ねられている。よって『雇用動向調査』を通じて、新規学卒者については入職前の居住地から現在の居住地への移動を把握できるものの、出身地⇒進学先（進学移動）⇒就職先（初職での移動）の3時点についての把握はできない。

したがって、地域移動分析によく用いられるこれらの代表的なデータは出身地・学歴を含む属性・移動理由や経路・就職地に関する情報がそろっていないため、若者個人の地域移動を把握するには十分なデータとは言えない¹。

そこで本稿は「人口移動調査」（調査の説明は第2節において後述）の二次分析とインタビュー調査を用いて若者の地域移動の長期的動向とマッチングについて検討していくこととする。若者の地域移動は大きく進学のための移動と、学校を離れて社会に出た後の移動に分類でき、研究上もそれぞれ独立して行われることが多い。後者は、学校を離れた時点の移動、仕事を得た後の移動の2つに分けられ、ここには就職後のUターン・Iターンも含まれる。本資料シリーズの特徴としては、出身地から進学のための移動を経て初職時までの3時点の移動に着目することにあると言える。

第2節では1990年代以降の若者に関する地域移動研究を紹介するが、地域移動は職業や産業間移動を伴うこともあり、逆もまた然りである。ここでは地域移動を随伴的な現象ではなく、主題とした研究のみを取り扱うことにする。

¹ かつてリクルートリサーチが大学を対象とした、学生の就職時の地域間移動に関する調査を実施していた時期があった。詳細は第3章参照。

第2節 1990年代以降の若者の地域移動研究

1. 若者の人口移動研究

戦後における人口の地域的な分布の変化、すなわち人口移動については、これまでも人口学の分野を中心に多くの研究が行われている。特に人口移動をマクロ的な観点から分析した研究がメインストリームをなし、人口移動がどのように引き起こされるのかについて様々な議論が進んできた。

人口移動は、地方から都市へ向かう20代前半の時期と、都市から地方へ向かう30代前半の時期に起こりやすいと言われている。人口移動の分布の変動を引き起こす要因を、大江（1995）は、経済要因説（所得格差や雇用機会）と、コーホート要因説（人口規模や跡継ぎではない「潜在的他者」の減少）という2点に整理している。

まずはマクロなレベルでの若者の地域移動はどのように起こっているのかについて、本稿では中川（1996）を取り上げる。中川の論考（1996）は、1941年～45年コーホートから1961年～65年コーホートの大学進学者／その他（非大学進学者）の東京圏／非東京圏の人口分布について、高校卒業時の大学進学者割合及び30歳以上時点（1990年時点）の大学卒業者の居住分布の変化を比較することを通じてコーホート別に推計している。分析によれば、非東京圏から東京圏への移動はその他（非大学進学者）が大学進学者を大きく上回っていたが、1956年～1960年代コーホートではその差が縮小し、結果として非東京圏から東京圏への移動に占める大卒者の割合が高くなっていることが明らかになった。中川は、80年代後半に東京において製造業から知的サービス業への転換が進んだため、非大学進学者に対する需要が弱まったことが背景にあるものと推測しており、2005年に行った分析においてはさらに90年代にこの傾向がますます強まり、特に女性の高学歴者が東京圏に集中する傾向が見られるという。

中川の分析は示唆的であるが、マクロな人口移動の比較分析であるため、集合レベルのデータから個人の地域移動を推測することは、生態学的誤謬（ecological fallacy）を生む可能性もあり、個人がどのように地域移動しているのかについては、個人のレベルまで降りた分析を行うことになる。実際の個人の移動に着目した分析は、国立社会保障・人口問題研究所が実施し、1976年から5年ごとに実施され、現在で7回を数える『人口移動調査』を中心に発展してきた²。以下では若者についての分析を中心に先行研究を概観することとしたい。

山口（2002）及び山口・荒井・江崎（2000）は、1991年実施の第3回の『人口移動調査』を用いて、若者の地域残留率についての分析を行っている。地域残留率とは、高校を卒業するときに住んでいたところを出身地とみなし、いったん進学で出身県を離れても出身県に戻っていれば残留とみなすという概念である。その分析の結果は、1970年代から80年代にかけて出身地残留傾向が強まっているということであった。長野県と宮崎県を対象とした江崎

² より長期の社会移動については、「社会階層と社会移動調査」（通称：SSM調査）が研究を行なっており、農民離村や農民層分解について多くの知見がある。

の調査研究（2006）においても、三大都市圏へいったん他出した者のUターン率は高まっている。また貴志（2014）の第6回『人口移動調査』の分析においては、非大都市圏出生者で東京圏に転入経験のある男性の3～4割、女性の3割が出生県にUターンしていることが明らかにされている。

他方で清水の論考（2010）は第6回『人口移動調査』を用いて、非大都市圏出身で、大都市への高等教育進学者（25－39歳）についてロジスティック回帰分析を行い、大都市に初職を得た者は、年齢が25－29歳で、最初の仕事が正社員、専門・管理だった者で高いことを見出した。進学での地域移動と初職を結び付けているという点で、清水の知見は大変興味深い。ただし高等教育を受けた大都市への移動者に絞って分析が行われているため、現在の日本社会全体の若者の空間的な進学・就職行動の全体像について把握することは難しい。

労働政策という観点から言えば、どのタイミングで、またどんな理由で地域移動が行なわれるのか（あるいは行われないのか）が分かって初めて、地域移動に関する有効な支援策を見出すことができる。よって若者がどこからどこに進学し、どこで就職するのかという一連の地域的な移行過程を把握することなしに、政策的な支援を行うことは難しいわけだが、出身地・進学先・初職の所在地という区別が可能な情報を間接的にでも得ることができる既存統計は、国立社会保障・人口問題研究所が実施している『人口移動調査』のみである。『人口移動調査』は移動理由については直近のもののみ把握できるが、15歳時点の居住地、最後の学校の所在地、初職の居住地を尋ねているので、3時点の変化を把握することができ、かつ、そのタイミングから移動理由の推測が可能である。そこで第1章では『人口移動調査』の二次分析によって、日本の若者の空間的な移動パターンを明らかにする。

2. 学校が持つマッチング機能に関する研究

ところで若者が仕事を得るために地域を移動するに当たっては、何らかの仲介機能が必要である。学校の持つ仲介機能に着目した研究はそのほとんどが中卒者ないしは高卒者についてのものであるが、代表的な研究として新規中卒者の地域移動にクローズアップした、荻谷・菅山・石田（2000）、及び菅山（2011）がある。これらの著作には地方から都市へ若者が大量に移動した集団就職の時代に、過熱する求人と地方からの中卒求職者をマッチングする機能を担った当時の公共職業安定所（ハローワーク）の詳細が描かれている。他方で第2章では地域間移動に高校の果たす役割を解明しようとした先行研究についての詳しいレビューを行っているが、先行研究は2000年代半ばのリーマンショック以前の研究であるため、その後の状況についてはあまり捉えられていない。

高等教育機関が地域移動に果たす役割に関する研究は数少ないものの第3章で整理されているが、最も代表的な研究は中澤（2008）であろう。中澤（2008）は製造業研究開発技術者の地域移動に着目し、大都市郊外に集中する研究開発機能と、地理的に離れて所在する理工系学部を結び付ける紐帯を描くことを試みた。調査対象となったのは、就職時期が1965

年から90年代後半までの男性である。まず彼らは進学段階で東京圏に流入しているが、就職時期にさらにその集中は進む。入社経緯をみると、総じて大学の就職担当部門、研究室・指導教官などの大学を通じた就職が多いのだが、地方中核都市では研究室・指導教官、地方圏では就職担当部門を通じた就職が多く、相対的に東京圏では個人的な就職活動や、両親・親族・知人の紹介が多くを占める。つまり大学の研究室や就職指導担当部門は、空間的に離れた研究機関と学生を結びつけ、「良好な雇用機会」を提供しているのである。この後大卒就職のプロセスはインターネットによって大きく変化し、理工学系においても大学を通じた就職は減少した。したがって、中澤が見いだしたような理工系学生の地域移動のかたちに変化はあるだろうが、地域移動における大学のマッチング機能の重要性がうかがわれるものとなっている。

そこで本資料シリーズでは、高校や大学の持つ地域間のマッチング機能に着目した分析を行う。

3. 労働経済学に関する研究

90年代以降、若者の地域移動研究は労働経済学においても行われていた。90年代以降の若者の地域移動研究は、地域移動の有無又は賃金を従属変数にする分析が主流である。まずは地域移動の有無についてみよう。太田が新規高卒者の地域移動（県外就職率）に着目した分析によれば（2005、2010）、県外就職率は新卒求人倍率と主要受入れ地域（東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡）の高校新卒求人数全体に占める比率という2つの変数の影響が大きい。したがって、近年若者の地元志向が強まっているとされているが、遠くに行ってもよい就職口がないなら地元に残るといった判断が若者が地元に残る要因になっていると結論されている。

他方で、太田（2007）は男性の賃金に対する地域移動の影響について検討している。最も賃金が高いのが都市部に移動した地方出身者、次に都市部出身で都市部に留まっている者、最も低いのが地方出身の地方在住者であった。属性をコントロールすると、都市部の地方出身者と都市部出身者の違いはなくなるが、地方から都市部へ移動してきた労働者は社会的に恵まれた階層出身者であった。李（2011）が若い世代の東北出身者に限って行った分析も同様の傾向を示しており、恵まれた地方出身者が進学時に移動して人的資本を高め、良い仕事に就いているというのが2000年代の若者の地域移動像であった。一般に出身地を離れて大都市に移動するという選択は悲観的に描かれがちだが、実際には地域移動は社会経済的地位の上昇機能を持つ側面があることがうかがえる。

4. 進学移動に関する研究

次に進学のための移動を整理しよう。高校から大学に進学する際の地域移動についての研究は主に教育社会学において行われており、第3章で整理されている。教育社会学の進学移

動における問題意識は主として大学進学率の都市と地方の地域格差にあり、例えば大学の地方分散化が大学進学率の地域格差を縮小させたかどうかという観点からの研究が多く見られる。分析は『学校基本調査』に基づくものが多いが、進学機会の地域格差は近年大きくなっているというのが支配的な言説と言える。ところで高卒時における大学進学率の地域移動パターンについては、上山（2013）が『学校基本調査』に基づき、1975年から2010年のマクロな移動パターンの変化をたどっている。「自地方」への進学移動が最も多く、「他地方」へは地理的に隣接した大学収容力が大きい地域で、関東甲信越（静岡含む）へは地理的に遠い地域からも一定数の移動が見られる、という3つの特徴が観察され、この進学移動パターンは75年以降安定して見られるという。

第3節 本調査の概要

本資料シリーズは、第1章において『人口移動調査』の世代別の二次分析を行い若者の地域移動パターンを概観するとともに、第2章及び第3章において高校や大学のマッチングに関する事例分析を行う。『人口移動調査』の二次分析については、都道府県単位の移動を分析の対象とし、特に地方から都市への移動という視角から分析を行っている。これは都道府県内の移動が重要ではないということではなく、『学校基本調査』や厚生労働省『新規学卒者の労働市場』においては都道府県単位の集計が基本となっており、比較検討を可能にするためである。高校及び大学に対しては2013年夏にインタビュー調査を実施している。青森と高知を事例としたが、これは2007年に青森と高知において高校就職指導インタビューを行っており既に地域の情報を蓄積しているため、研究を効率的に進められると考えたからである。

調査の概要：

『人口移動調査』の二次利用

統計法第32条に基づき『人口移動調査』の調査票情報を二次利用した。『人口移動調査』は「国民生活基礎調査」で設定された調査地区から無作為に抽出された300地区におけるすべての世帯の世帯主及び世帯員を対象として実施されている。1976年から5年ごとにこれまで7回の調査が実施された。ただし第7回調査は東日本大震災のために3県を除いた調査となっている。本資料シリーズでは最新の第7回調査（2011年実施）を主として分析し、第6回調査（2006年実施）を補完的に使用している。

『若者の地域移動に関するインタビュー調査』

いずれも地元のハローワークを通じ、高校については2007年調査と同一の高校について、大学については地域移動者が多い大学という条件で新たにハローワークを通じて依頼したところ、すべて国公立大学となった。

対象高校・大学：

<青森>青森県 G ハローワーク・青森 A 商業高校・青森 B 工業高校・青森 C 高校・青森 A 大学・青森 B 大学

<高知>高知県 K ハローワーク・高知 A 商業高校・高知 B 工業高校・高知 A 大学・高知 B 大学・高知 C 大学

インタビュー内容：進路の概況・就職指導の全般的な状況や体制（特に地域移動を伴う場合）・学生や生徒、保護者の地元志向や地域移動に関する考え方など。

第4節 結果の概要

知見を章ごとに整理し、示唆を最後に示す。

第1章は、国立社会保障・人口問題研究所が実施した『第7回 人口移動調査』（2011年実施）の二次分析を行い、出身地 O (origin)・進学地 E (education)・初職地 J (first job) の3時点の移動パターンの分析（以下、「O-E-J パターン分析」という）を実施した。O-E-J パターン分析によれば、先行世代と比較して現代の若者の「地方・地元定着」傾向が強まっている。特に高卒者で顕著だが、男性大卒者や女性の専門・短大・高専卒業者においても進学時に都市部に流出しなくなり、男性大卒者でも「地方・地元定着」やUターン割合が増加している。大学進学時や高卒就職時の地元定着は「学校基本調査」においても確認されるところであるが、高等教育進学者の就職時の地元定着・Uターン傾向が見出される。

第2章は、高卒者の地域移動について高校就職指導のマッチング機能に着目した分析を行った。第一に、高卒求人不足地域の高校就職指導は、高校生の地方地元定着が強まっているという背景のもと生徒の地域移動に対する水路付けを行っており、生徒が地域移動をする後押しをしていると見られた。第二に、どこからどこに移動するのかという地域移動のパターンは、マッチング機能（高校就職指導）の歴史的経緯に依存する部分が大きく、地域間の結びつきは安定している。第三に、出身地域がどこの都市と結びつくかによって、誰の移動を誘引するか、あるいはどんな仕事に就くことになるかが規定される。移動先地域は基本的に安定的であるため、移動先の産業構造によって需要（誰が移動するか、どんな仕事に就くか）が異なることになる。2010年代の地域移動も地域と職種がかなり限定された労働市場の中でマッチングがなされていることがうかがえるものの、高知から愛知への地域移動の増加のように、何らかのきっかけで新しい結びつきが生まれることもある。

第3章は、大卒者の地域移動について、大学就職指導のマッチング機能に着目した分析を行った。今回対象となったのは国公立大学ということもあるだろうが、大学は基本的に就職活動を学生の「主体性」に任せており、就職地についての指導はほとんどない。また、就職活動において親の影響が大きく、特に就職先地域について学生は親の希望を察知し地元就職を考えるようになるが、特にこの傾向は女子学生（とその保護者）に顕著であった。さらに進学のために地域移動をしておらず、地元就職を目指す学生は「視野が狭い」場合もあると

大学は認識しており、キャリア教育で揺さぶりをかけるなど働きかけの必要性が認識されていた。なお、地方の学生は就職活動にお金と時間がかかり、「東京に出ようと思いつつも、経済的な側面で身動きが取れなくなって近場の就職をする」などやむなく地域に残る傾向もあった。

以上の知見をまとめたい。

O-E-J パターン分析によれば、現代の若者は先行世代と比較して地域に定着するようになっており、地域移動の機会は進学時も就職時も先行世代に比べて減少している。特に高卒者において顕著だが、大卒者においても進学時の移動が減少し、Uターンが増加している。

新規高卒者と大卒者では労働市場が全く異なるとはいえ、地域や職種という点で限定された中でのマッチングになっている。高卒求人不足地域の高校就職指導は「自信がない」から地元志向になると認識しており、県外就職を推奨する理由としては、地元こだわっている就職機会を逃すというマッチング側の危機感を見出すことができるだろう。さらに高卒者は地域間の結びつきの影響が大きく、工業高校出身で移動する者でも、専攻した学科に関連の深い職種よりは、高校が結びついている移動先地域によって就職先（産業や職種）が異なっていた。

大学の就職部・キャリアセンターは就職地についての指導を行っているわけではないが、地元出身で地元就職を希望する学生は「視野が狭いこともある」と認識しており、就職活動のコストを負担できないために地元に残る学生も存在する。なお、大学について地元こだわることが未内定につながりやすいという認識は本事例だけに見られるものではない。労働政策研究・研修機構（2010）の調査によれば、大学の就職部・キャリアセンターが考える学生が会社・仕事選択の際に重視する基準として、地域条件（勤務地・転勤の有無など）を重視することが未内定につながっているという認識が存在する（図表序-3）。

また、大学は都市部との差を埋めるために合同企業説明会やバスツアーを開催し、インターネットによる全国的な労働市場から排除されがちな地方大学の不利益を補おうとしていた。なおハローワークと大学との連携は進んできているが、新卒でのUターン就職での役割は限定的であることもうかがえた。

図表序－3 会社・仕事選択の際に重視する基準（MA）

単位：％、N=491

	指導で重視する基準	学生が重視する基準	未内定学生に特徴的な基準
地域条件(勤務地・転勤の有無など)	30.3%	87.4%	62.5%
企業の知名度	8.8%	71.5%	53.2%
企業の業種・仕事内容	81.3%	79.6%	47.0%
勤務時間・休暇・福利厚生など	29.7%	68.8%	39.3%
賃金	24.8%	68.6%	38.1%
自己の能力・適性の一致	77.8%	49.9%	34.0%
正社員かどうか	80.2%	68.0%	32.4%
企業の将来性・安定性	55.6%	68.4%	31.0%
大学での専門分野との関連	53.2%	51.3%	24.2%
OB・OGの有無・定着度の高さ	59.1%	33.6%	6.9%
無回答	3.1%	1.4%	8.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

資料出所：労働政策研究・研修機構（2010）「未就職卒業者に関する緊急調査」より引用

したがって、現代の若者個人の地域移動という視角から見た場合、都市部でも地方でも地元に着する若者の割合が増加し、若者の地域移動の選択肢や経路は狭く限定的であるということ的前提に労働政策が進められる必要があることが示唆された。この示唆は地域コミュニティの側からもつばら若者の流出に焦点付ける現在の視点を補完するという点で、一定の貢献があると考えられる。

しかし本研究は地域移動の全体像とマッチング機能についての分析にとどまっており、地域移動する若者個人に対する調査研究は行っていないため、当事者である若者がどのように地域移動について考えているのかについては把握しておらず、今後は当事者である若者個人のリアリティを描き出すための研究も併せて行うことが求められる。

引用文献

- 江崎雄治、2006、『首都圏人口の将来像』専修大学出版会。
- 藤原真砂、2012、「島根県の若者の人口移動に関する研究所説」『総合政策論叢』、pp.53-71。
- 堀有喜衣、2011、『日本型』高校就職指導を再考する『日本労働研究雑誌』第619号、pp.45-53。
- 金本良嗣・徳岡一幸、2002、「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7、pp.1-15。
- 貴志匡博、2014、「非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動」『人口問題研究』第70巻4号、pp.441-460。
- 中澤高志、2008、『職業キャリアの空間的軌跡——研究開発技術者と情報技術者のライフコース』大学教育出版。
- 中川聡史、1996、「コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化——東京圏の動向に注目して」『人口問題研究』52(1)、pp.41-59。

- 中川聡史、2005、「東京圏をめぐる近年の人口移動——高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191(5)、pp.65-78.
- 大江守之、1995、「国内人口分布のコーホート分析」『人口問題研究』第51号3巻、pp.1-19.
- 太田總一、2005、「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』539号、pp.17-33.
- 太田總一、2007、「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄ほか『日本の家計行動のダイナミズムⅢ』、pp.145-172.
- 太田總一、2011、「第6章 地域の若年労働市場」太田聡一『若年者就業の経済学』日本経済新聞社、pp.192-216.
- 李永俊、2012、「地域間移動から若者が得る経済的な利益」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち——社会・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、pp.47-70.
- 労働政策研究・研修機構、2008、『「日本的高卒就職システム」の変容と模索』労働政策研究報告書 No.97.
- 労働政策研究・研修機構、2010、『高校・大学における未就職卒業者支援に関する調査』調査シリーズ No.81.
- 佐藤香、2004、『地域移動の歴史社会学』東洋館出版社。
- 粒来香・林拓也、2000、「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会。
- 上山浩次郎、2013、「高卒時進路選択に伴う地域移動」日本教育社会学会大会発表要旨集録(65)、pp.88-89.
- 山口泰史・江崎雄治、2002、「高校生の就職における組織的求人システムについて——女子就職者における西南九州と中京圏の結びつきから」『季刊地理学』Vol.54、pp.92-104.

¹ 藤原(2012)の島根県の事例調査によれば、若者が移動する際には住民票を移動しないケースが多いが、高校を卒業した段階で就職する場合の住民票の異動手続きは29.6%であるのに対して、進学を理由にした者については11.2%にすぎない。さらに『学校基本調査』の進学移動については、高校調査と大学調査の数値に乖離があり、正確なデータとなっていないという問題点が指摘されている。

第1章 進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移― 第7回人口移動調査の分析による検討

第1節 はじめに

本章では、2011（平成23）年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第7回人口移動調査¹の二次分析を基に、進学・就職に伴う地域間移動のパターンについて検討する。特に世代や学歴、出身地による移動パターンの差異に着目し、どういった社会的属性の人々が若年期における地域間での移動を経験しているのか、あるいはしていないのか、また、そのパターンは世代を経てどう変化してきたのかを明らかにする。

近年、若年者の地方圏からの流出、大都市圏（特に東京）への一極集中に社会的な関心が寄せられている一方、それと同時に、世代を経て、大都市圏流入者によるUターンの増加、若年者の地元志向の上昇なども指摘されている。しかし、若年期における人々の地域間移動、特に進学や就職に伴う移動の実際については、必ずしも十分なデータに基づいた把握がなされていないのが現状と言える。もちろん進学移動や就職移動の動向や要因については、『学校基本調査』や『住民基本台帳人口移動報告』、あるいは独自調査などを基にした分析がこれまでも試みられてきたが（谷 2000、石黒他 2012、清水・坂東 2013、田澤他 2013 など）、それらの研究では、同一データ内で、個々人の若年期における地域間移動のパターンを抽出し、そのパターンの世代間での変化を捉えることに分析上の限界があったと考えられる。

そこで、本章では、若年期における3時点、すなわち中学校卒業時、最後の学校卒業時及び初職時の居住地を把握可能であり、かつ性別・年齢・学歴データも利用可能な『人口移動調査』を基に、上記の課題にアプローチをする。それによって、若年期における進学や就職に伴う地域間移動がどういった状況にあり、若い世代において、特に地方部からの流出の進行が顕著であるか否かについての検討を試みることで、既存研究では十分な検討が及んでいない、3時点の居住地（中学校卒業時、最後の学校卒業時及び初職時）の分析による、若年期における人々の地域間移動の類型化とその世代間での変化について新たな知見を提供することとする。

つぎに、データの説明をする。本章で使用する第7回人口移動調査は、厚生労働省の国民生活基礎調査実施に際して層化無作為抽出された全国の調査対象地区内から、さらに無作為抽出された300地区の全世帯・全世帯員を対象に、2011（平成23）年7月（北海道は9月）に実施された調査である²。ただし、東日本大震災の影響を受け、岩手県、宮城県、福島県では、調査が実施されていない。そのため、それらの調査地区を除いた288地区で調査票が配布されており、無効票等を除いた上での、本調査の有効回収世帯数は11,353票（有効回収率

¹ 第7回人口移動調査に関する、調査の概要やおもな調査結果等については、国立社会保障・人口問題研究所（2013）を参照のこと。

² 調査票への回答は世帯ごとに行なわれ、世帯主が「ふだん住んでいる人」それぞれについて記入する設計となっている。

は73.5%)、有効回答世帯員数は29,320人である。

同調査は人口移動の動向を明らかにすることを目的としており、世帯主及び世帯員の属性(性別、出生年月、教育、現在の仕事等)や直近の移動状況だけでなく、上述したように、ライフステージごとの居住地や年齢についても尋ねている。ライフステージ間で移動があった場合の転居理由について、同調査からその詳細な把握をするには限界があるものの、既存の研究が指摘するように、若年期での地域間移動が進学や就職に伴うものである可能性が高いことを考えると、本稿の目的である進学や就職に伴った地域間移動の現状や推移を明らかとする上で同調査の有益性・重要性は高いと考えられる。

以下、本章では、第2節で進学移動、第3節で就職移動、第4節で出身地からの進学や就職を通じた地域間移動のパターン(Origin-Education-1st Job:以下、「O-E-Jパターン」という。詳細は第4節を参照)を検討し、第5節で知見のまとめを行う。なお、以下の分析では、中学校卒業時の居住地を始点とした居住地パターンの析出とその推移を検討するため、分析対象者を高卒以上の卒業者に限定している。使用する変数及びその設定に関しては、図表1-1で説明したとおりである。加えて、図表を読む上での参考として、各「世代」に含まれる生年層(第7回調査の場合)についても下記しておく³。

また、付属資料として、第7回人口移動調査の分析結果(クロス集計表)と併せて、第6回人口移動調査⁴を基にした分析結果(O-E-Jパターンのみ)も掲載している。第6回調査の有効回収世帯数は12,262票(有効回収率は87.2%)、有効回答世帯員数は32,205人である。同調査は、2006(平成18)年7月1日実施であるため、現在の若年層の動向把握には限界があるが、第7回調査で除かれた被災3県についても検討できることに利点がある。なお、使用した第6回及び第7回人口移動調査の個票データは、統計法第33条に基づき提供を受けたものである。

³ なお、調査時点[2011年7月(北海道は9月)]での年齢を、出生月も加味して計算したため、出生年が世代間で重複している。

⁴ 第6回人口移動調査に関する、調査の概要やおもな調査結果等については、国立社会保障・人口問題研究所(2009)を参照のこと。

図表 1 - 1 使用する変数の説明

変数名	変数の設定
男女	性別を基に作成した。不詳の者は除いた。
学歴	「在学か卒業か」及び「在学中の、又は、最後に卒業した学校」を基に作成した。分析は卒業者に限定し、「在学中」、あるいは「未就学、乳幼児など」の者は除いた。また、卒業者のうち、最後に卒業した学校が不詳の者、また「小学校」、「新制中学、旧制高小など」も分析から除外した。
世代	「出生年」及び「出生月」を基に、調査時での年齢を計算し、年齢階級(5歳刻み)を作成した。その際、出生年が不詳の者は無回答とした。分析では、各カテゴリーのケース数の問題から、そこから「世代」変数(10歳刻み)を作成し、それを使用している。
出身地	「中学校(旧制小学校・高小)を卒業したときの居住地」を基に作成した。「まだ卒業していない」、「外国」、不詳の者は除いた。なお、都市-地方の区分は、下記のとおりである。
進学地	「最後の学校を卒業したときの居住地」を基に作成した。「まだ卒業していない」、「外国」、不詳の者は除いた。なお、都市-地方の区分は、下記のとおりである。
進学移動パターン	「中学校(旧制小学校・高小)を卒業したときの居住地」と「最後の学校を卒業したときの居住地」の組合せを基に作成した(6類型)。
就職移動パターン	「最後の学校を卒業したときの居住地」と「はじめて仕事をもったときの居住地」の組合せを基に作成した(6類型)。なお、はじめての仕事には、学生のときのアルバイトは含まれない。
O-E-Jパターン	「中学校(旧制小学校・高小)を卒業したときの居住地」、「最後の学校を卒業したときの居住地」、及び「はじめて仕事をもったときの居住地」の組合せを基に作成した(22類型)。また、分析では、各カテゴリーのケース数の問題から、8類型の移動パターンに再分類し、それを使用している。
都市-地方	東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、及び大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)の1都2府8県を「都市部」、それ以外を「地方部」とした。ただし、第7回人口移動調査には、調査時に被災3県(岩手県、宮城県、福島県)居住の者は含まれない。

参考 (出生年) (第7回調査の場合)

10代	: 1991年～2001年生まれ
20代	: 1981年～1991年生まれ
30代	: 1971年～1981年生まれ
40代	: 1961年～1971年生まれ
50代	: 1951年～1961年生まれ
60代	: 1941年～1951年生まれ
70代	: 1931年～1941年生まれ
80代以上	: ~1931年生まれ

第2節 進学移動パターン⁵

まず、進学移動パターンについて検討する。ここでの進学移動パターンとは、「中学校を卒業したときの居住地」(以下、「出身地」と同じ)と「最後の学校を卒業したときの居住地」(以下、「進学地」と同じ)を組み合わせた、2時点間での居住地の変化のことである。その

⁵ 進学移動の分析では、最後の学校を卒業したときの年齢が不詳の者は除いた。

ため、例えば、進学先の学校が出身地とは異なる都道府県にあるが、自宅から通学可能な範囲にあり、居住地の変更がないという場合などは移動なし、すなわち「出身地に定着」と分類されることに留意されたい。

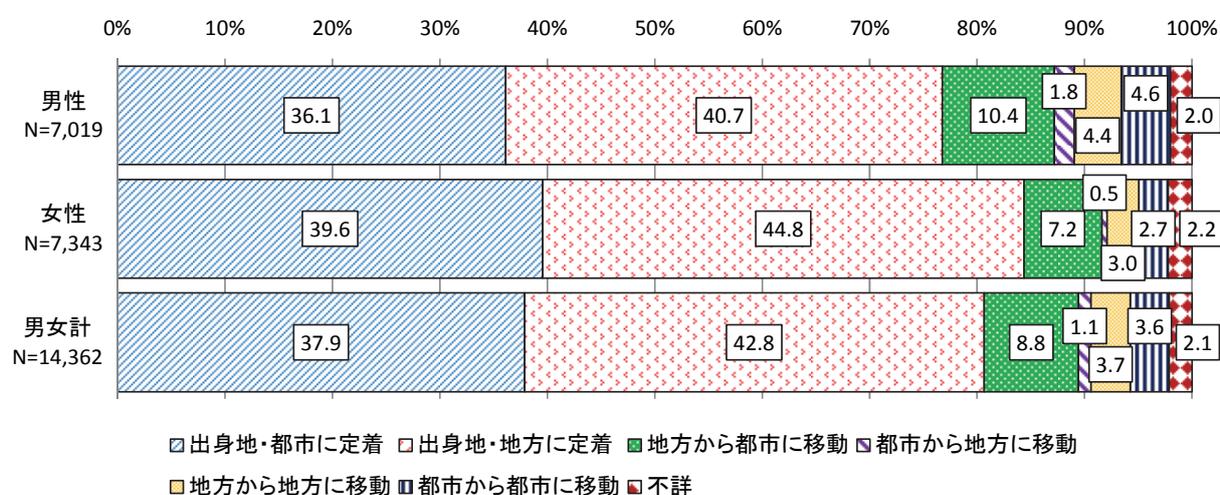
1. 男女別に見た進学移動パターン

まず、全体（男女・世代計）について、図表1-2を基に、その進学移動パターンを見ると、「出身地・都市に定着」が37.9%、「出身地・地方に定着」が42.8%となっており、（最後に卒業した学校への）進学に伴った移動を経験せず、出身地に定着していた者が大半を占めていることが分かる。他方、進学に伴う移動を経験したと考えられる者のうち、最も割合が高いのが地方出身者による「地方から都市に移動」であり、それは全体の8.8%を占めている。

また、男女の進学移動パターンを比較すると、女性よりも男性のほうが、出身地に定着した者の割合が低く、替って、都市-地方間での移動を経験した者の割合が高いことが分かる。

図表1-2 男女別進学移動パターン

	男性		女性		男女計	
	実数	%	実数	%	実数	%
出身地・都市に定着	2,533	36.1	2,905	39.6	5,438	37.9
出身地・地方に定着	2,854	40.7	3,290	44.8	6,144	42.8
地方から都市に移動	732	10.4	532	7.2	1,264	8.8
都市から地方に移動	129	1.8	36	0.5	165	1.1
地方から地方に移動	309	4.4	217	3.0	526	3.7
都市から都市に移動	321	4.6	200	2.7	521	3.6
不詳	141	2.0	163	2.2	304	2.1
合計	7,019	100.0	7,343	100.0	14,362	100.0



ただし、図表1-2は全世代の卒業者を一つとした結果である。世代間での変化を把握するため、進学移動のパターンを、世代ごとに見る必要がある。また、進学する学校種別（学歴）によってもそれは異なると考えられる。

2. 男女・世代・学歴別に見た進学移動パターン

そこで、つぎに、学歴ごとに、世代間での進学移動パターンの変化を見る。なお、高校進学時に地域間移動を経験する者はかなり少数であることから、ここでの分析では、専修学校・短大・高専卒、大学・大学院卒についてのみ検討した。男性の結果は図表1-3に、女性の結果は図表1-4に掲載している。

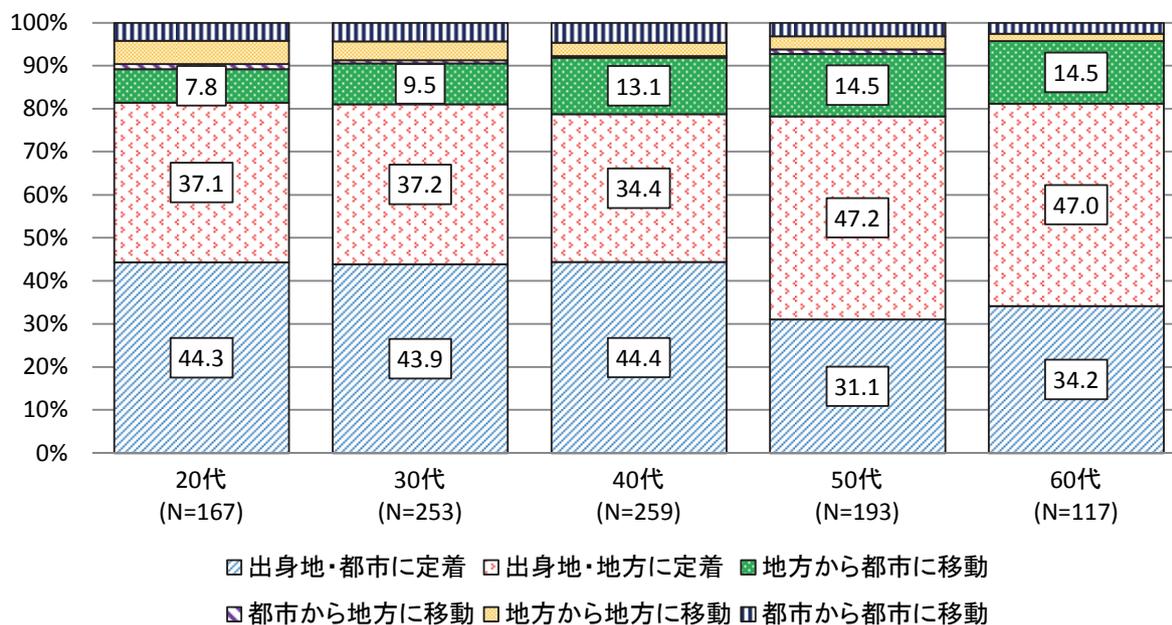
まず、男性の専修学校・短大・高専卒について見ると、50代、60代よりも40代以下の世代で「出身地・都市に定着」の割合が高く、「出身地・地方に定着」の割合が低いことが分かるが、両者を合算した出身地定着者の割合は世代によって大きく異ならない。

世代による変化が見られたのは、「地方から都市に移動」した者の割合であり、若い世代のほうが地方から都市への移動を経験する者の割合が低下する傾向が見られる（50代、60代：14.5%→20代：7.8%）。他方、「地方から地方に移動」については、それとは反対に、若い世代で微増傾向にある。

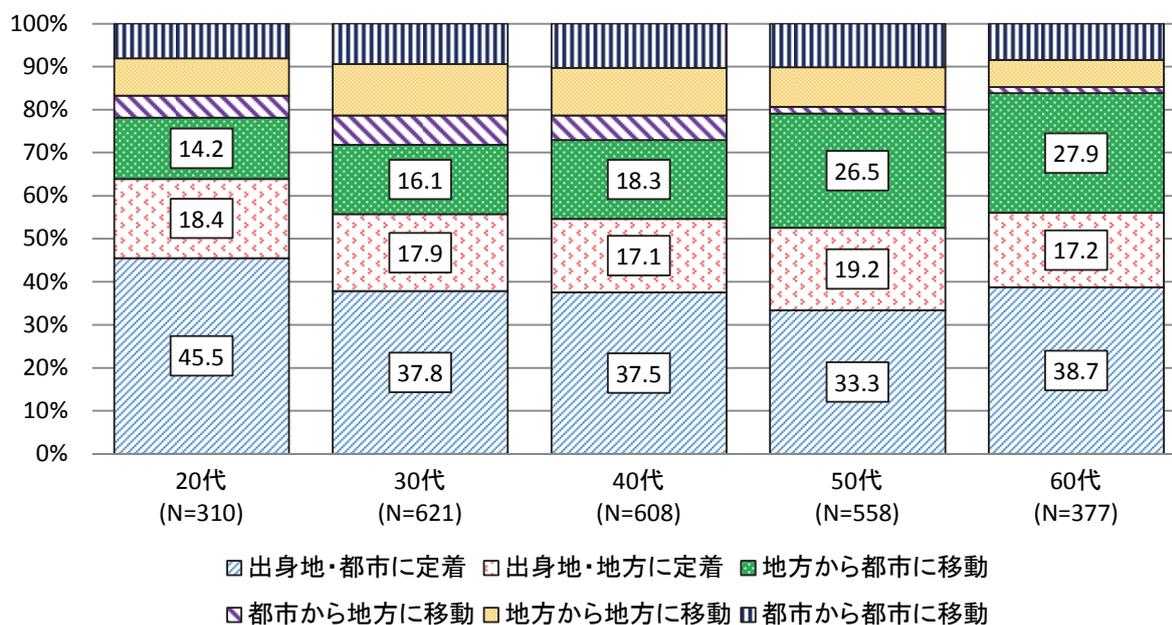
つづいて、男性の大学・大学院卒について、同様に見ていくと、都市部、地方部を合わせた「出身地に定着」の割合は、60代から50代の間で微減したが、その後の若い世代では出身地定着の割合が高まる傾向が見られる。それに替って、減少傾向が顕著なのが「地方から都市に移動」であり、50代、60代で2割台であった割合が、20代では1割台前半となっている（60代：27.9%→20代：14.2%）。こうした背景には、地方部における大学の新增設などの影響があると推測される。

図表1-3 世代・学歴別進学移動パターン（男性のみ）

① 男性／専修学校・短大・高専卒



② 男性／大学・大学院卒



つぎに、女性の場合はどうだろうか。専修学校・短大・高専卒、大学・大学院卒について、順に見ていこう。

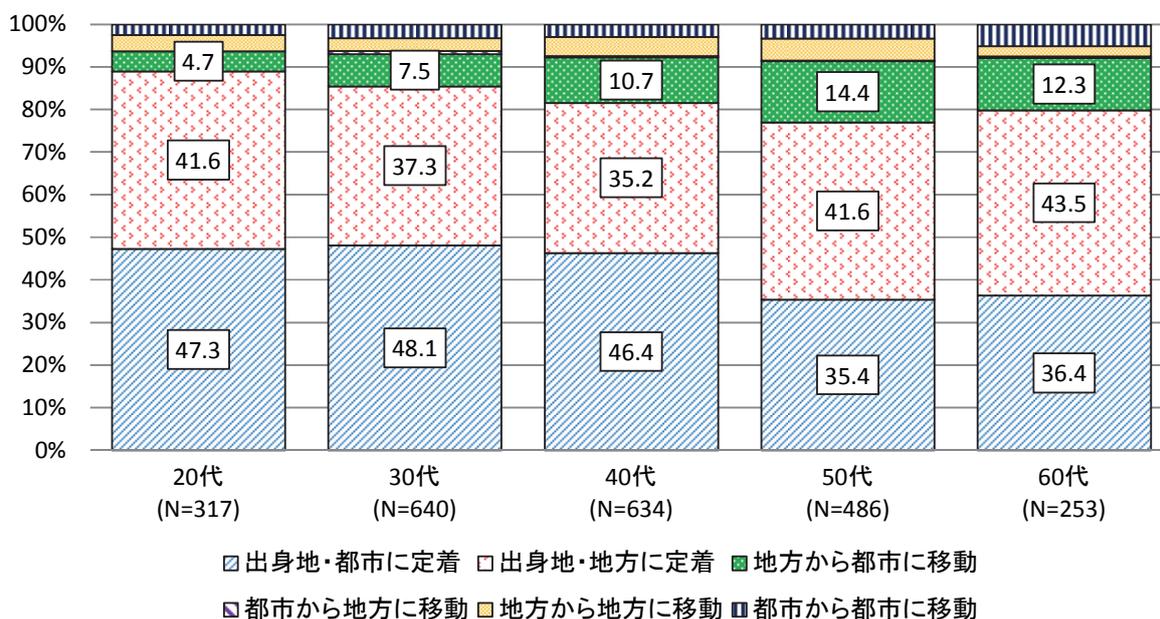
女性の専修学校・短大・高専卒について見ると、50代よりも若い世代のほうが「出身地に定着」する割合が高くなっていることが分かる。ただし、「出身地・地方に定着」に関しては、30代、40代で3割台に減少し、再び20代で50代と同程度の4割台まで高まっている。他方、「地方から都市に移動」については、男性の場合と同様、減少する傾向にある（50代：

14.4%→20代：4.7%)。

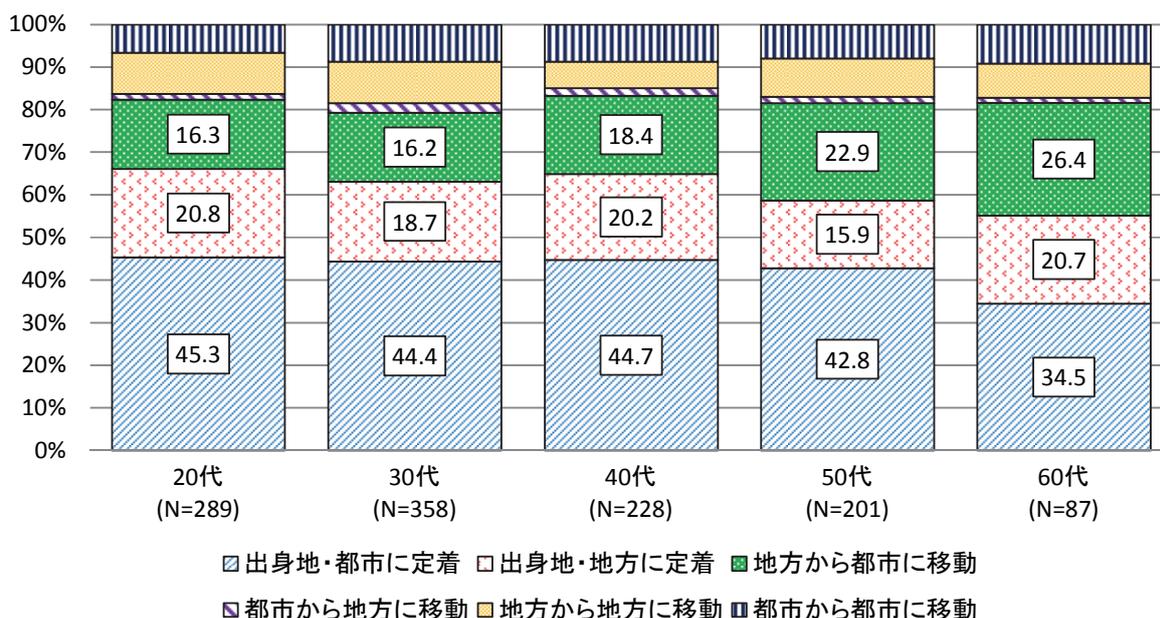
つづいて、女性の大学・大学院卒について見ると、50代、60代と比較して、40代から20代の世代で「出身地に定着」した者の割合は高くなっているが、それが一貫して増加傾向にあるとは言えない。他方、「地方から都市に移動」した者の割合は、男性の大学・大学院卒と同様、若い世代のほうが低く、減少傾向にあるが、その傾向は男性よりも緩やかなものとなっている（60代：26.4%→20代：16.3%）。

図表1-4 世代・学歴別進学移動パターン（女性のみ）

① 女性／専修学校・短大・高専卒



② 女性／大学・大学院卒



なお、高卒者も含めた学卒者全体（男女計）の進学移動の傾向については、都市部、地方部を含めた「出身地に定着」の割合が、50代から下の世代では8割程度で推移していること、移動者については、「地方から都市に移動」の割合が、50代をピークに微減していることが指摘できる。また、男女別に見ると、女性よりも男性で、「出身地に定着」、及び「地方から都市に移動」の割合の世代間での差が比較的大きいことが見てとれる。詳しくは、付属資料の図表付－1、図表付－2を参照のこと。

3. 男女・世代・学歴別に見た進学移動パターン－地方部出身者に限定して

このように、上記の結果から、世代や学歴によって進学移動パターンは異なることが確認されたが、特に出身地が地方部である者の移動には、世代間で大きな変化が起きているのではないかということが予想される。

また、進学時における地域間移動のパターンが世代間でどのように変化してきたのかをより厳密に検証するためには、世代ごとの出身地（都市部－地方部）の構成比の違いを考慮し、地方部出身者に限った分析が必要である。

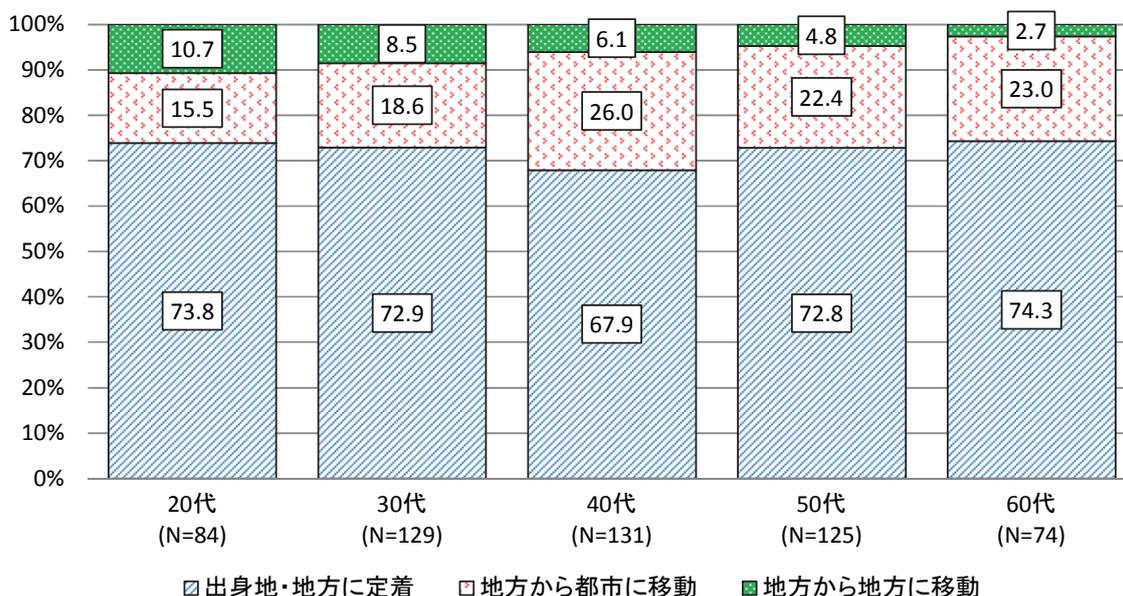
そのため、以下では、対象を出身地が地方部である者に限定し、地方からの進学移動のパターンの移り変わりを見ることで、進学時における地方部から都市部への移動者割合が増加しているのか否かを検討したい。なお、先と同様の理由から、男女別に専修学校・短大・高専卒と大学・大学院卒について見る。男性の結果は図表1－5に、女性の結果は図表1－6に掲載した。

まず、男性の専修学校・短大・高専卒について見ると、「出身地・地方に定着」では世代間でそれほど大きな変化はなく、7割前後で推移しているが、移動者に関しては変化が生じている。すなわち、20代、30代の若い世代で、「地方から都市に移動」が2割台から1割台に減少し（40代：26.0%→20代：15.5%）、替って、「地方から地方に移動」が1割程度まで増加する傾向にあることが分かる（60代：2.7%→20代：10.7%）。

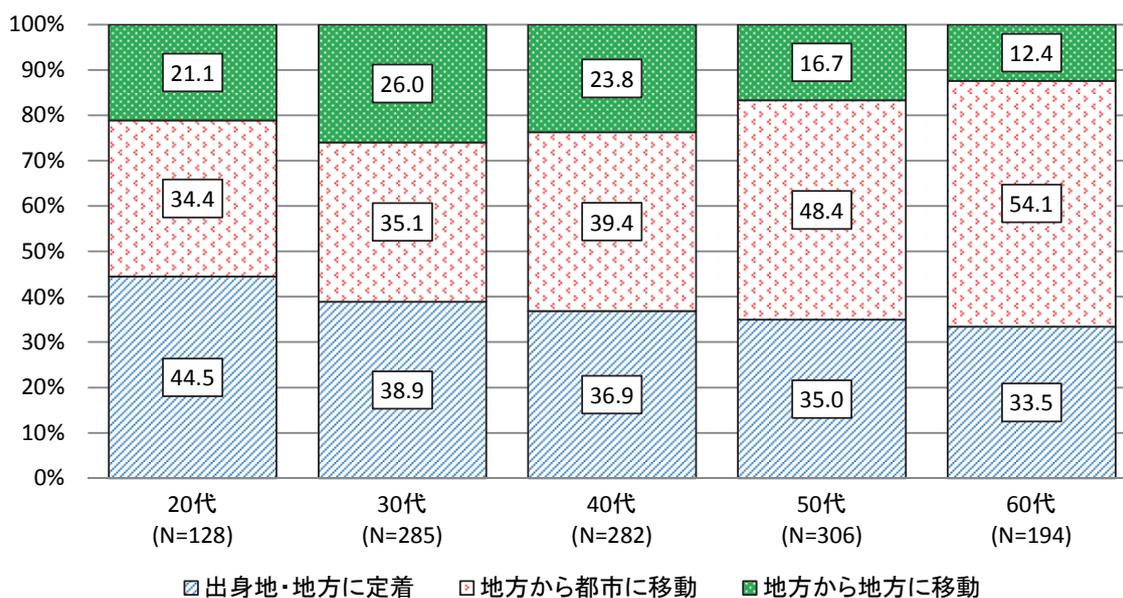
つぎに、男性の大学・大学院卒については、若い世代のほうが「出身地・地方に定着」の割合が高くなる傾向があり、60代で3割前半であった地元定着の割合が、20代では4割を超える値となっている（60代：33.5%→20代：44.5%）。他方、「地方から都市に移動」については、40代よりも上の世代で、その割合が「出身地・地方に定着」の割合を上回っていたが、30代よりも下の世代でそれが逆転している。つまり、世代が下がるにつれ、進学時に地方から都市へ出る者よりも、地元近隣で進学する者の割合が高まっているということが言える。

図表1-5 出身地・世代・学歴別進学移動パターン（出身地・地方部の男性のみ）

① 男性／専修学校・短大・高専卒



② 男性／大学・大学院卒



では、女性の場合はどうだろうか。つづいて、地方出身の女性について見ていこう。

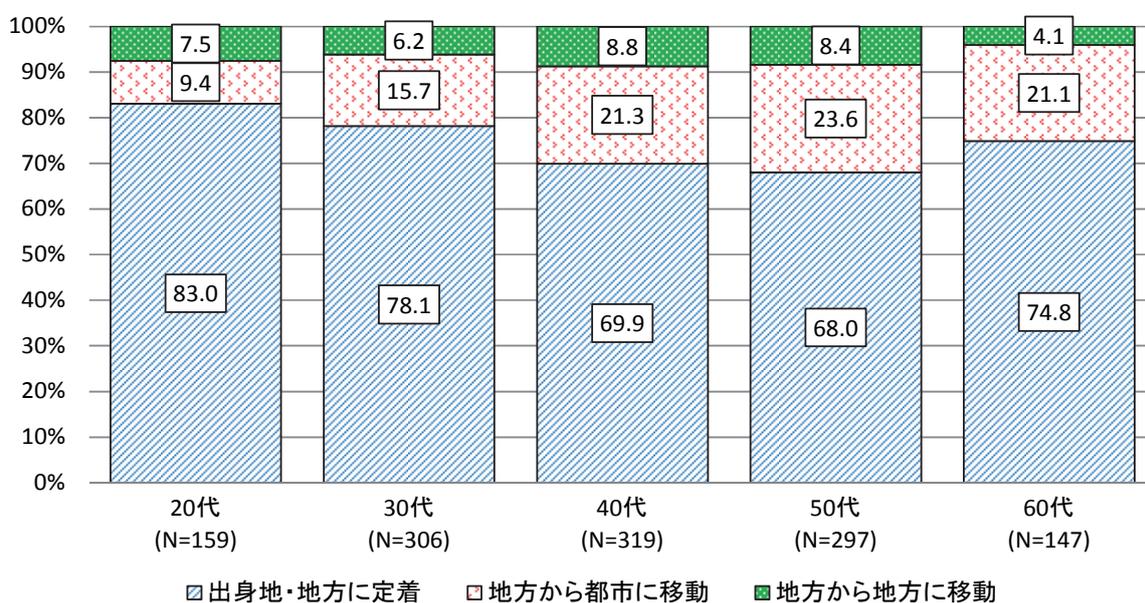
女性の専修学校・短大・高専卒から見ていくと、男性の専修学校・短大・高専卒と比較して、「出身地・地方に定着」の割合が大きく変化しており、30代よりも下の世代ではその割合が8割前後にまで及んでいる（50代：68.0%→20代：83.0%）。他方、それと併せて、「地方から都市に移動」は減少しており、20代では1割を下回るまでになっている（50代：23.6%→20代：9.4%）。「地方から地方に移動」の割合は世代間で大きく変化していないことから、専修学校・短大・高専卒の地方出身女性の場合、以前であれば進学時に地方から都市へと移

動する可能性のあった者が地元近隣の学校に進学するようになってきたのではないかと推測される。

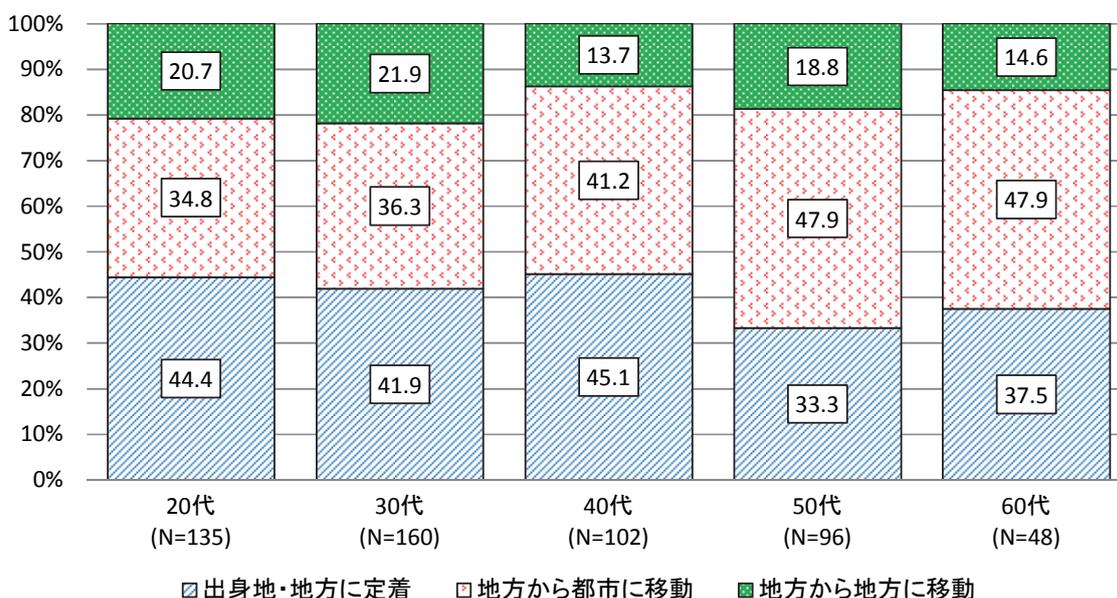
女性の大学・大学院卒については、専修学校・短大・高専卒と同様、「地方から都市への移動」が減少する傾向にあるが（50代：47.9%→20代：34.8%）、「出身地・地方に定着」の増加傾向は明瞭とは言えず、世代によって上がり下がりがある。「地方から地方に移動」に関してもそうであるが、20代、30代では、上の世代と比較して、その割合が2割台と高い傾向は見てとれる。

図表1-6 出身地・世代・学歴別進学移動パターン（出身地・地方部の女性のみ）

① 女性／専修学校・短大・高専卒



② 女性／大学・大学院卒



注：60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

なお、地方部出身の高卒者を含めた学卒者全体（男女計）の傾向としては、「出身地・地方に定着」の割合は、60代から40代にかけて減少していたが、その後は増加傾向に転じ、20代では7割5分が進学時に地域間移動を経験していないこと、また移動者については、「地方から都市に移動」の割合が、40代から20代にかけて減少しており、20代では1割5分程度になっていることが指摘できる。ただし、男女で違いがあり、地方部出身男性の学卒者全体では、40代から20代にかけて、「出身地・地方に定着」の割合が増加し、「地方から都市に移動」の割合が減少する傾向にあるが、地方部出身女性の学卒者全体では、「出身地・地方に定着」の割合が60代から20代にかけて減少し、「地方から都市に移動」の割合も40代から20代にかけて微減する傾向が見られる。詳しくは、付属資料の図表付－3を参照のこと。

第3節 就職移動パターン⁶

以上、前節では、進学時に関わる移動パターンの変化を見てきた。つづく本節では、「最後の学校を卒業したときの居住地」（＝進学地）と「はじめて仕事をもったときの居住地」（以下、「初職地」と同じ）の組合せを基に、人々の就職時点での地域間移動のパターンを検討する。なお、分析では、対象を「最後の学校卒業直後の仕事」が「正規職員」⁷である者に限定している。また、就職移動の場合も、進学移動の場合と同じく、あくまで居住地間の組合せであるため、「進学地に定着」に分類されるケースでも、最後の学校の所在地とはじめての仕事（以下、「初職」と同じ）の勤務地が一致しない場合があることなどに留意されたい。

1. 男女別に見た就職移動パターン

はじめに、全体（男女・世代計）の傾向について、図表1－7を基に見てみると、（最後に卒業した学校からの）就職に伴った移動のパターンとして、「進学地に定着」の割合が最も高いことが分かる。具体的には、全体のうち、「進学地・都市に定着」が39.5%、「進学地・地方に定着」が34.1%を占めている。他方、就職移動をした者の中で最も高い割合なのが、「地方から都市に移動」で9.5%となっており、「都市から都市に移動」が6.8%でそれに続いている。

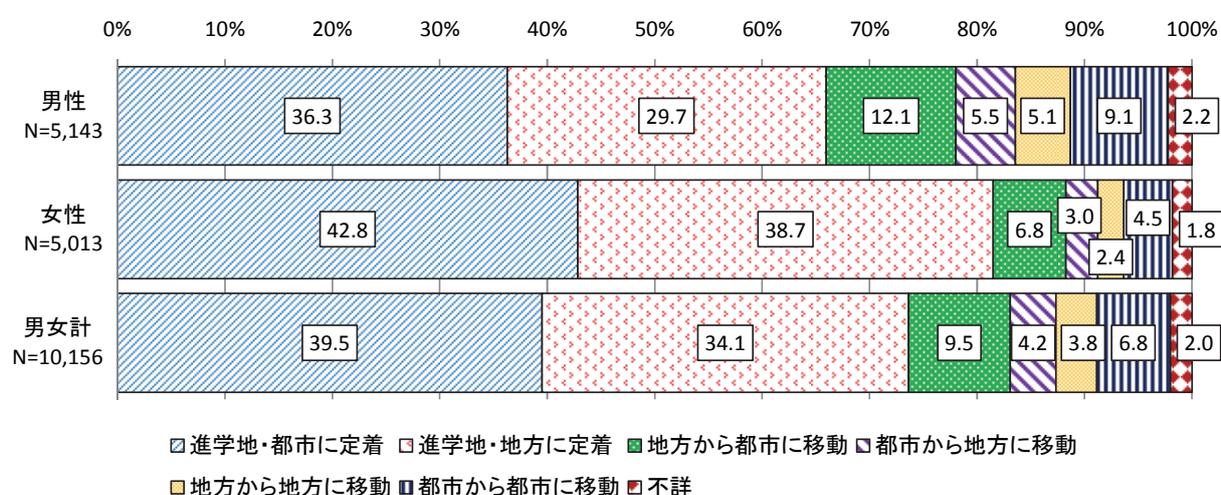
また、男女の就職移動について比較すると、男性よりも女性のほうが、初職に就く居住地としても進学地に定着する傾向があることが分かる。特に「進学地・地方に定着」で、男女でのポイント差が大きい。

⁶ 就職移動の分析では、まだ卒業していない者、最終学校卒業時の年齢あるいは初職時の年齢が不詳の者、もしくは最終学校卒業時の年齢が初職時の年齢よりも高い者は対象から除いた。

⁷ この場合の「正規職員」とは、人口移動調査における「従業上の地位」に関する区分の定義に従ったものであり、「一般職員又は正社員などと呼ばれている者」を意味する。

図表 1-7 男女別就職移動パターン

	男性		女性		男女計	
	実数	%	実数	%	実数	%
進学地・都市に定着	1,865	36.3	2,147	42.8	4,012	39.5
進学地・地方に定着	1,526	29.7	1,938	38.7	3,464	34.1
地方から都市に移動	622	12.1	340	6.8	962	9.5
都市から地方に移動	283	5.5	148	3.0	431	4.2
地方から地方に移動	264	5.1	122	2.4	386	3.8
都市から都市に移動	469	9.1	226	4.5	695	6.8
不詳	114	2.2	92	1.8	206	2.0
合計	5,143	100.0	5,013	100.0	10,156	100.0



2. 男女・世代・学歴別に見た就職移動パターン

では、世代や学歴ごとに就職移動パターンを検討した場合、どのような変化や相違が見られるだろうか。つぎに世代・学歴別就職移動パターンについて検討する。男性の結果は図表 1-8 に、女性の結果は図表 1-9 に掲載した。

まず、男性の結果から見ていこう。

男性の高卒について見てみると、地方部の「進学地に定着」が高まり（60代：40.4%→20代：59.2%）、「地方から都市に移動」する者の割合が減少している（60代：22.0%→20代：5.3%）。「進学地・都市に定着」については、40代で約4割と最も高くなるが、その後の世代では減少傾向にある。ただし、これは都市部における高卒者の就職移動が活発になっているということではなく、都市部に住む高卒者の割合が大きく減少したためであると考えられる。

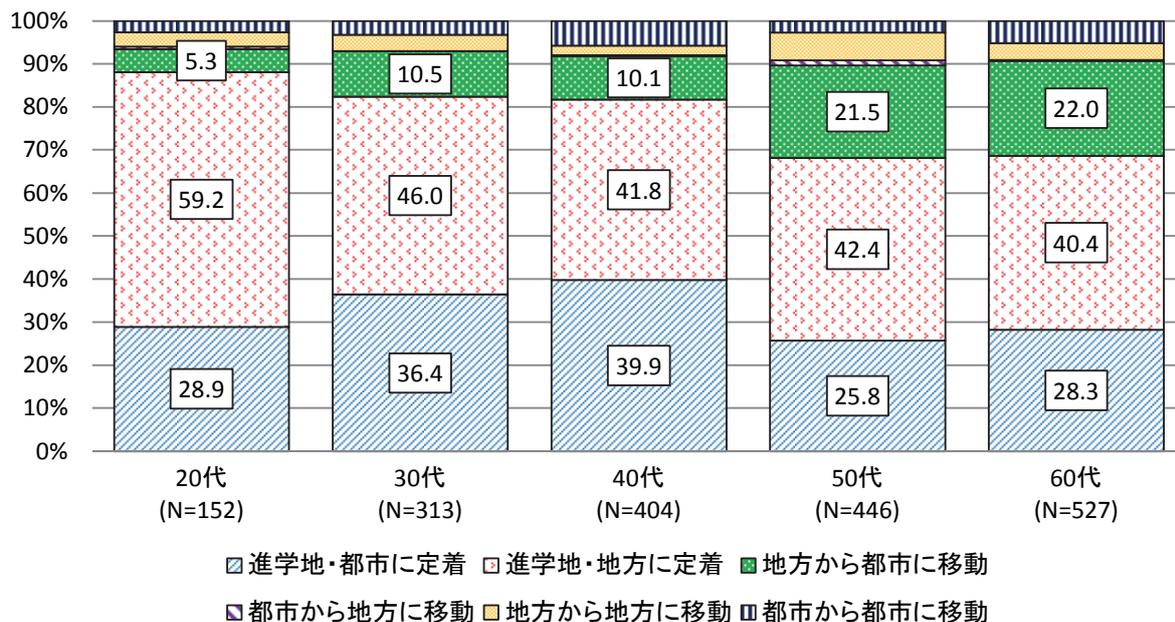
男性の専修学校・短大・高専卒については、「進学地に定着」の割合が高まる傾向が30代まで見られたが、その後20代では移動する者の割合が若干高まっている。「地方から都市に移動」の割合は、高卒者同様に減少している（50代：16.5%→20代：7.3%）。

つづいて、男性の大学・大学院卒について見てみると、60代から30代まででは「進学地・都市に定着」の割合が減少し、「進学地・地方に定着」の割合が増加する傾向にあったが、20

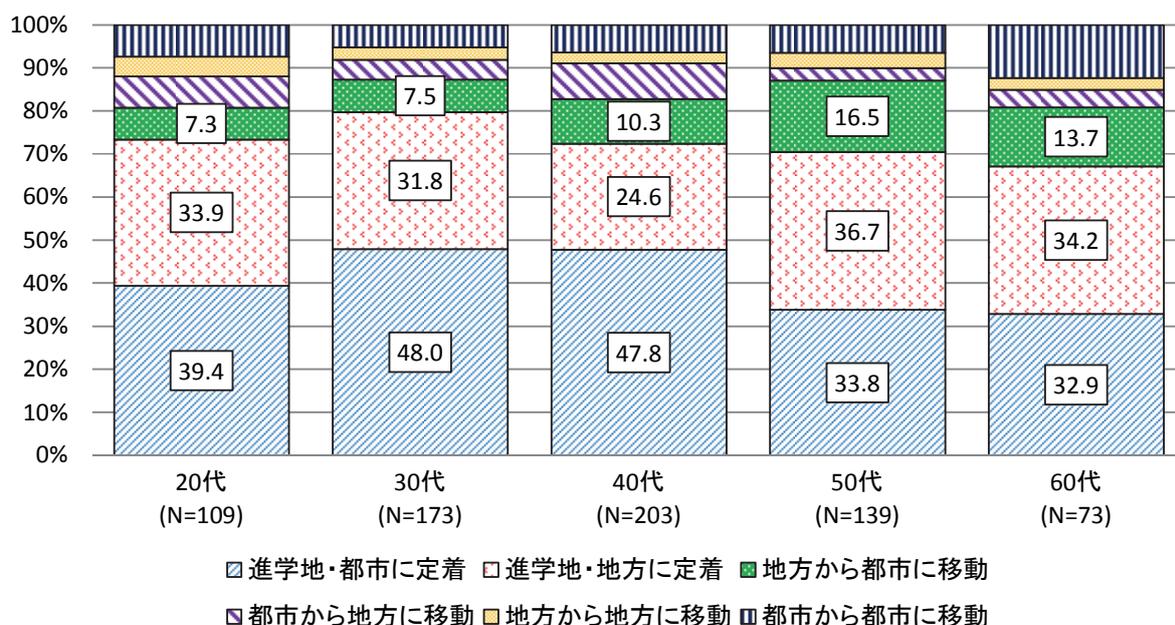
代では都市に定着する割合が高まり、地方に定着する割合は減少している。また、両者を合算した「進学地に定着」の割合は、30代まで減少傾向にあったが、20代では再び高まっている。他方、就職移動を経験した場合の移動先の変化については、顕著な増減の傾向は見えてこない。

図表1-8 世代・学歴別就職移動パターン（男性のみ）

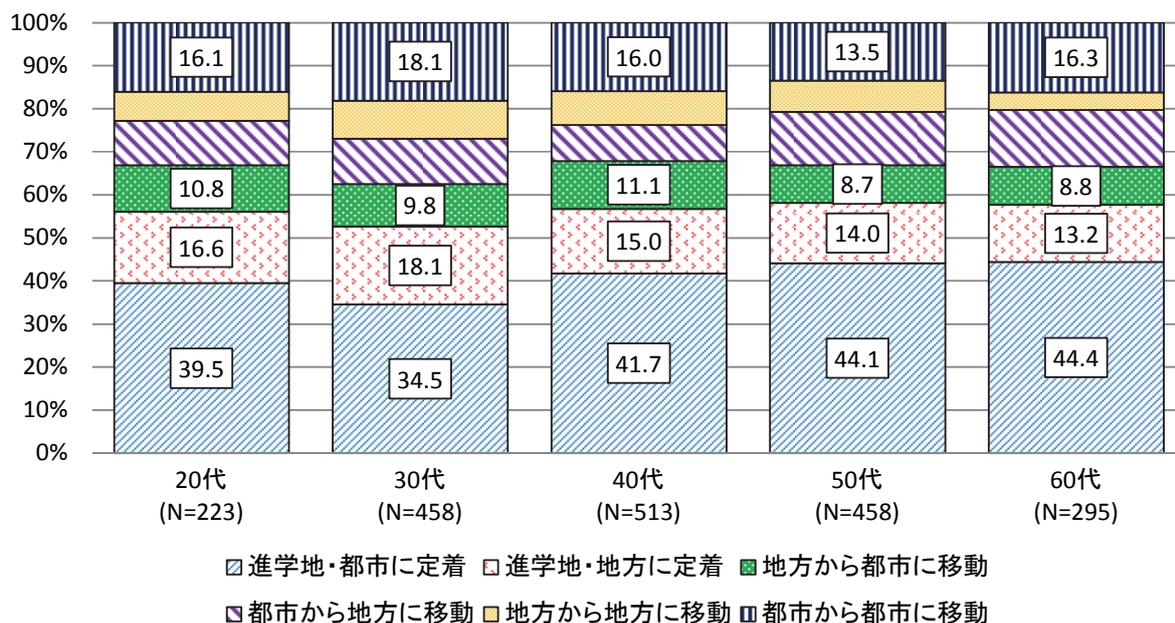
① 男性／高卒



② 男性／専修学校・短大・高専卒



③ 男性／大学・大学院卒



つぎに、女性の結果を見ていこう。

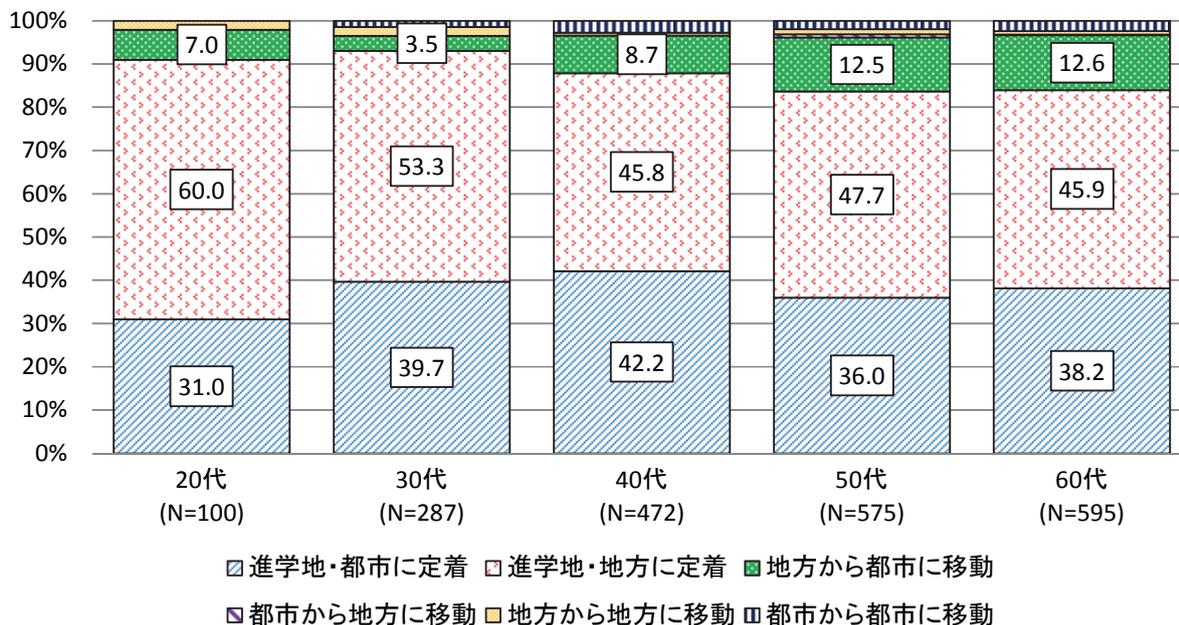
女性の高卒について見てみると、男性の高卒者と同様、「進学地に定着」がかなりの割合を占めており、特に30代でその値が最も高い。「地方から都市に移動」に関しては、一貫した減少傾向は見られず、30代で5%以下にまで落ちていた割合が、20代では微増している。とはいえ、高卒女性の場合、どの世代でも、高校卒業時の居住地から通勤可能な範囲で就職する場合が大半を占めていることが分かる。

女性の専修学校・短大・高専卒については、20代の移動者で多少動きがあるものの、「進学地に定着」がどの世代でも多数となっており、その割合は高まる傾向にある。

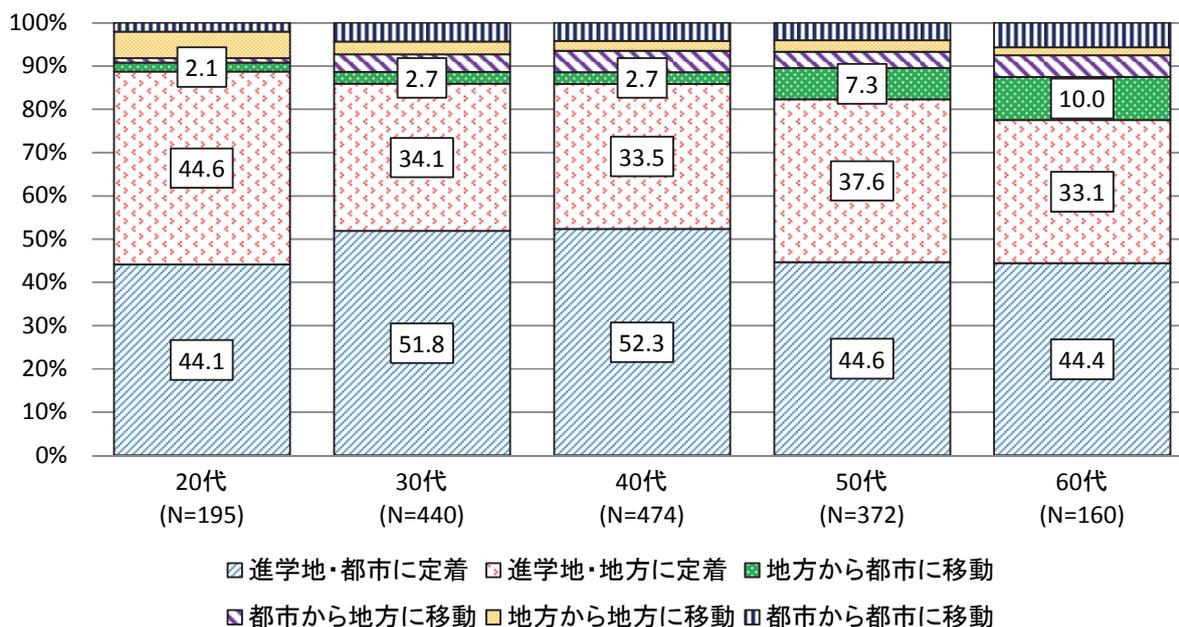
女性の大学・大学院卒の場合、どうだろうか。これについて見てみると、若い世代のほうが「進学地・都市に定着」の割合が減少する傾向にある（50代：58.2%→20代：42.4%）。大学・大学院卒の男性の場合、就職移動における「進学地に定着」の割合は、20代で高まる傾向が見られたが、女性の場合はそうっておらず、30代よりも20代のほうが就職時に「進学地に定着」する割合が減少している。他方、それに替って、若い世代で増加傾向にあるのが「都市から都市に移動」であり、20代、30代では15%前後となっている（50代：6.0%→20代：16.7%）。

図表1-9 世代・学歴別就職移動パターン（女性のみ）

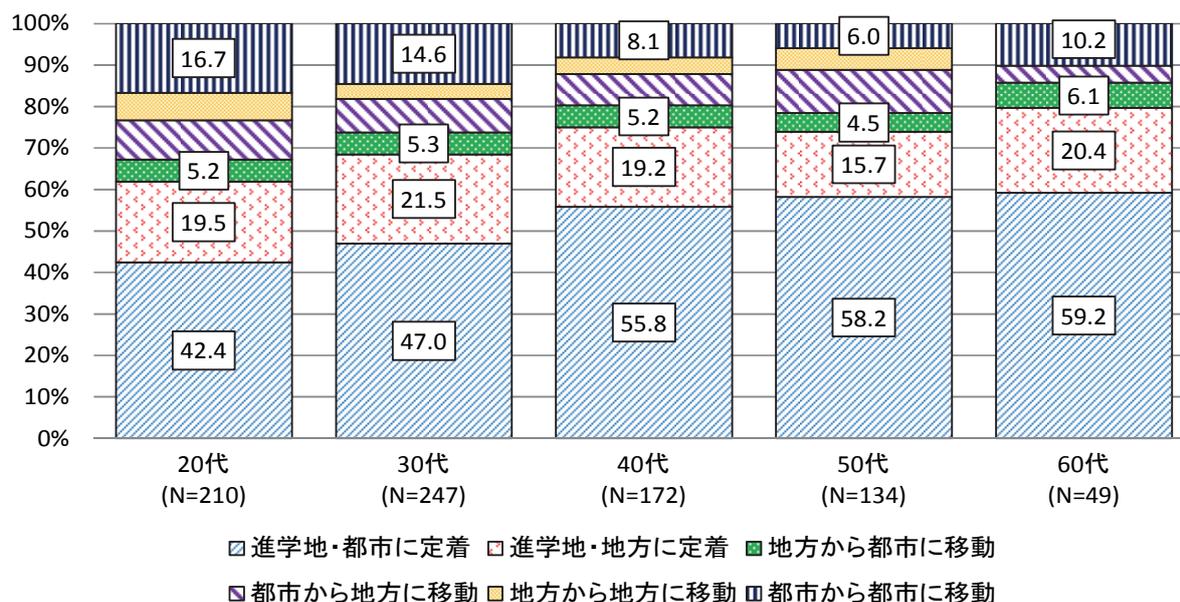
① 女性／高卒



② 女性／専修学校・短大・高専卒



③ 女性／大学・大学院卒



注：60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

なお、高卒から大学・大学院卒までの学卒者全体（男女計）の就職移動の傾向としては、都市部、地方部を合わせた「進学地に定着」の割合は40代をピークに微減し、「地方から都市に移動」の割合も60代から20代にかけて半減していることなどが指摘できる。また、男女別に見ると、男女ともに「地方から都市に移動」の割合は減少傾向にあるが、女性の場合、男性とは異なり、「都市から都市に移動」の割合が50代から20代にかけて倍増していることなどが読みとれる。詳しくは、付属資料の図表付－4、図表付－5を参照のこと。

3. 男女・世代・学歴別に見た就職移動パターン—地方部の学校卒業者に限定して

では、地方部の学校卒業者に限って見た場合、就職移動には世代間でどのような変化が見られるだろうか。

就職移動パターンが世代間でどのように変化してきたのかをより厳密に検討するには、世代ごとの進学地（都市部—地方部）の構成比の違いを考慮した分析が必要であり重要だと考えられる。そのため、ここでは地方部の学校卒業者に着目し、彼らに対象を限定した上で、学歴や世代による就職移動パターンの違いをさらに見ていきたい。地方部の学校卒業者の世代・学歴別就職移動パターンを示したのが、図表1－10（男性）及び図表1－11（女性）である。

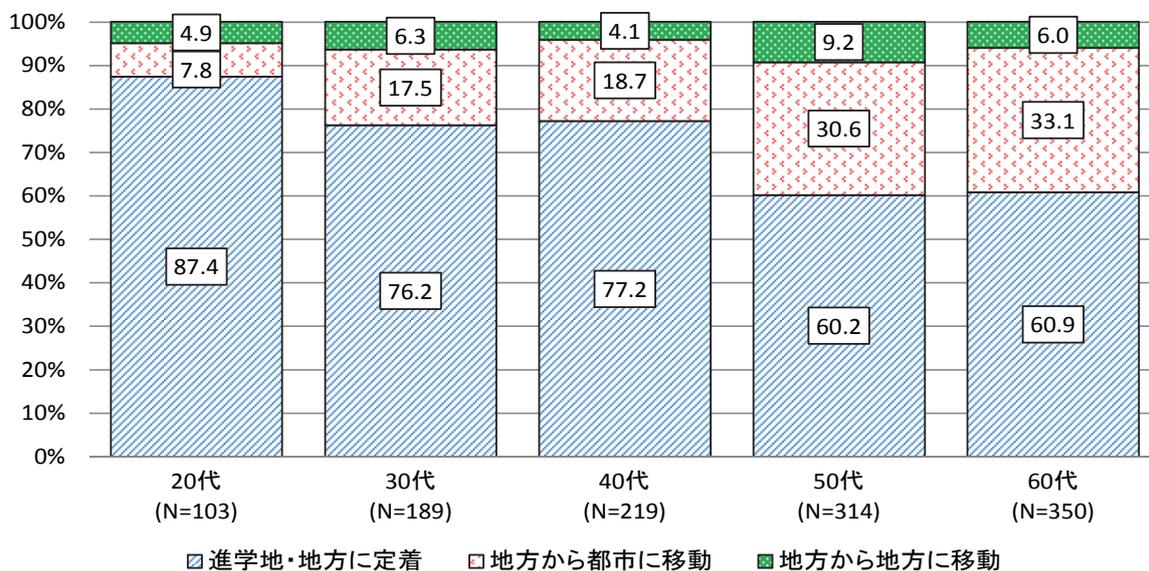
まず、男性の高卒については、50代、60代では3割程度を占めていた「地方から都市に移動」の割合が、30代、40代では2割以下、20代では1割以下（7.8%）にまで落ち込み、替って、「進学地・地方に定着」の割合が、6割台から9割弱にまで高まったことが分かる（50代：60.2%→20代：87.4%）。

男性の専修学校・短大・高専卒の場合も、「地方から都市に移動」の割合が減少し（50代：29.1%→30代：17.8%）、「進学地・地方に定着」の割合が増加傾向にある（50代：64.6%→30代：75.3%）。しかし、高卒に比べると、その動きは大きくない。

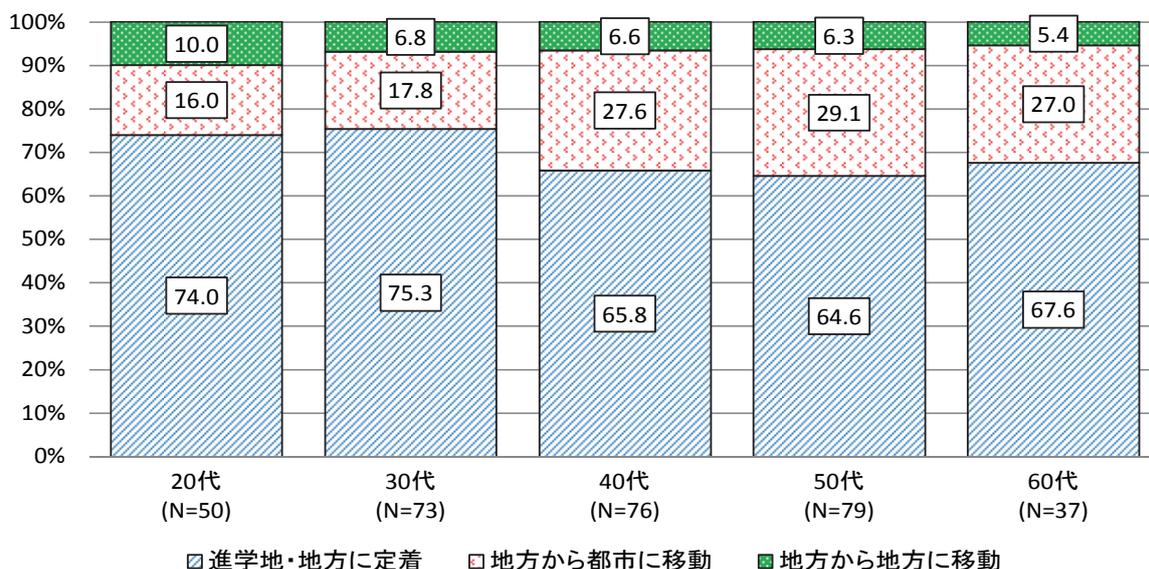
他方、男性の大学・大学院卒について見ると、「進学地・地方に定着」については、60代から40代にかけて減少傾向にあったが、30代で増加し、20代ではほとんど変化がないことが分かる。就職に伴い「地方から都市に移動」した者は、どの世代でも、3割前後で推移しており、「地方から地方に移動」した者は、50代から30代まで2割台前半を占めていたが、20代では微減し、2割を下回る割合（19.7%）となっている。

図表1-10 進学地・世代・学歴別就職移動パターン（進学地・地方部の男性のみ）

① 男性／高卒

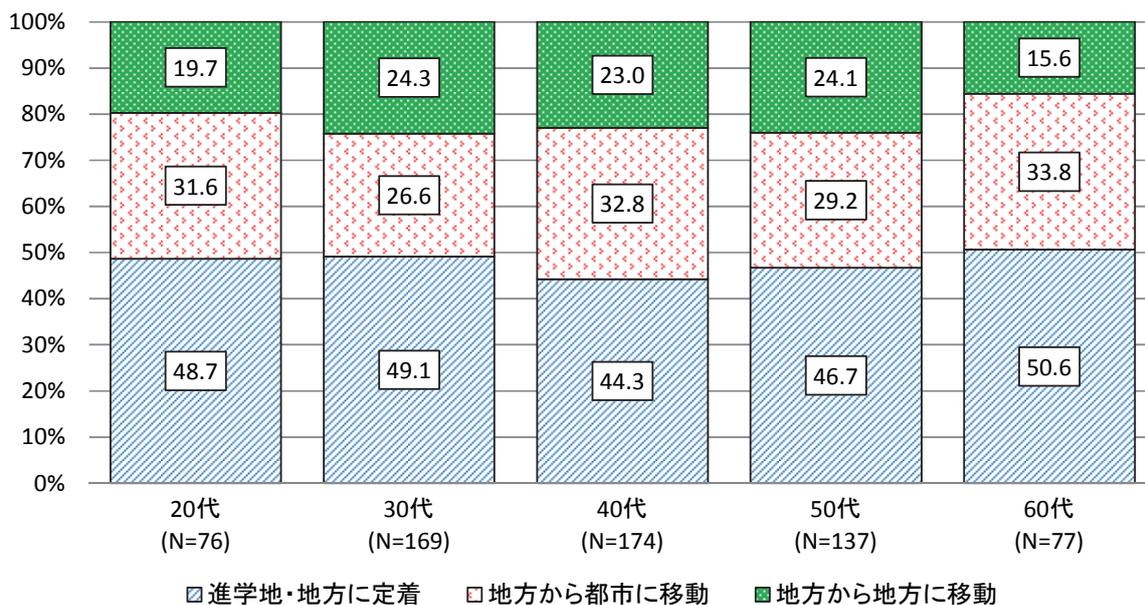


② 男性／専修学校・短大・高専卒



注：20代、60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

③ 男性／大学・大学院卒



つづいて、地方部の学校卒業生である女性の場合は、どのような傾向が見られるだろうか。

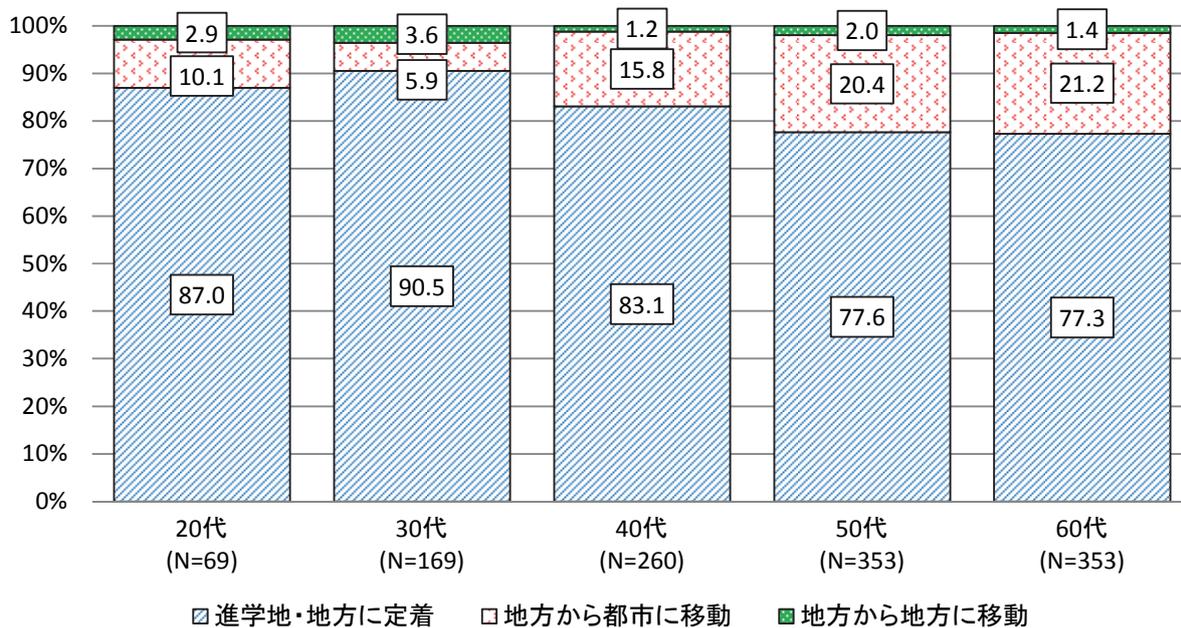
女性の高卒については、50代、60代で7割台にあった「進学地・地方に定着」が、その後高まり、20代、30代では9割前後にまでなっている。「地方から都市に移動」については、60代から30代にかけて、2割台から1割以下まで減少しているが、20代で微増する傾向が見られる。「地方から地方に移動」については、20代、30代で先行世代よりも若干高い割合となっている。

つぎに女性の専修学校・短大・高専卒について見ると、「進学地・地方に定着」は、60代から40代にかけて、7割台前半から8割台半ばまで高まり、その後微減する傾向にある。移動者については、60代から20代にかけて、「地方から都市に移動」が2割台から1割以下にまで減少し（60代：22.2%→20代：3.9%）、替って、「地方から地方に移動」が5%未満から1割程度にまで高まる変化（60代：4.2%→20代：11.7%）が見てとれる。専修学校・短大・高専卒の女性の場合、学校卒業後に都市部へと移動し就職をするというよりは、同じ地方部に残るか、他の地方部に移動し就職するケースが、世代が下がるほど多くなるようである。

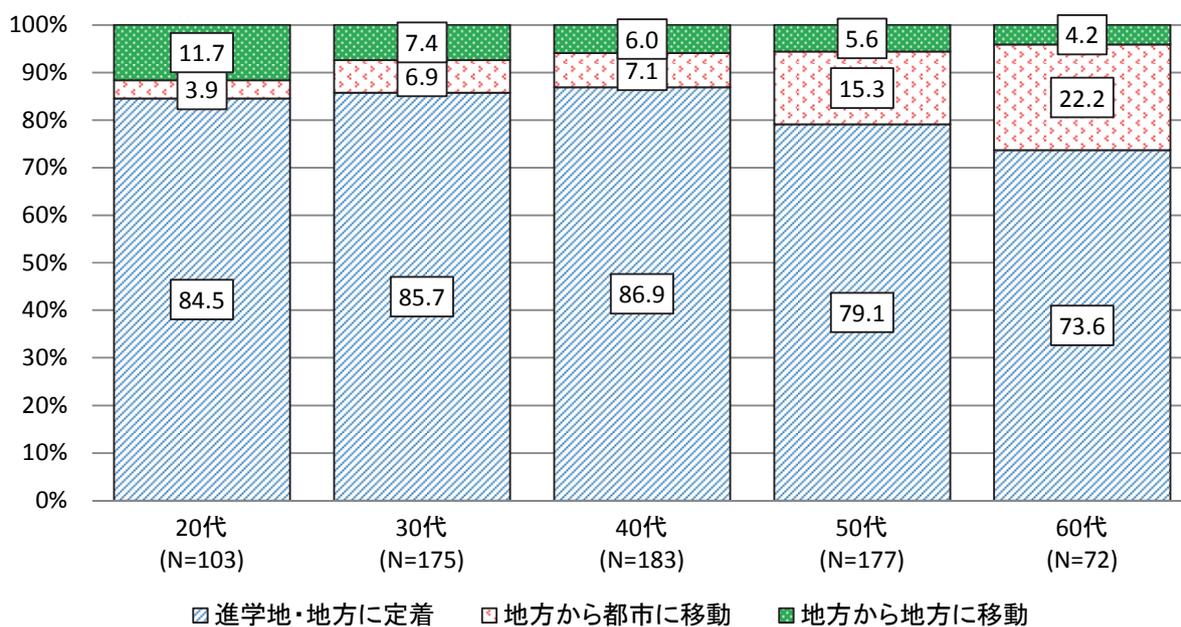
では、女性の大学・大学院卒の場合は、どうだろうか。ここでは、40代以上の世代で地方部の大学・大学院を卒業した女性のサンプルが少数のため、20代と30代のみについて記述するが、図表1-11③の図表から、30代よりも20代で、「進学地・地方に定着」の割合が減少し、「地方から地方に移動」の割合が高まる傾向が見られる。

図表1-11 進学地・世代・学歴別就職移動パターン（進学地・地方部の女性のみ）

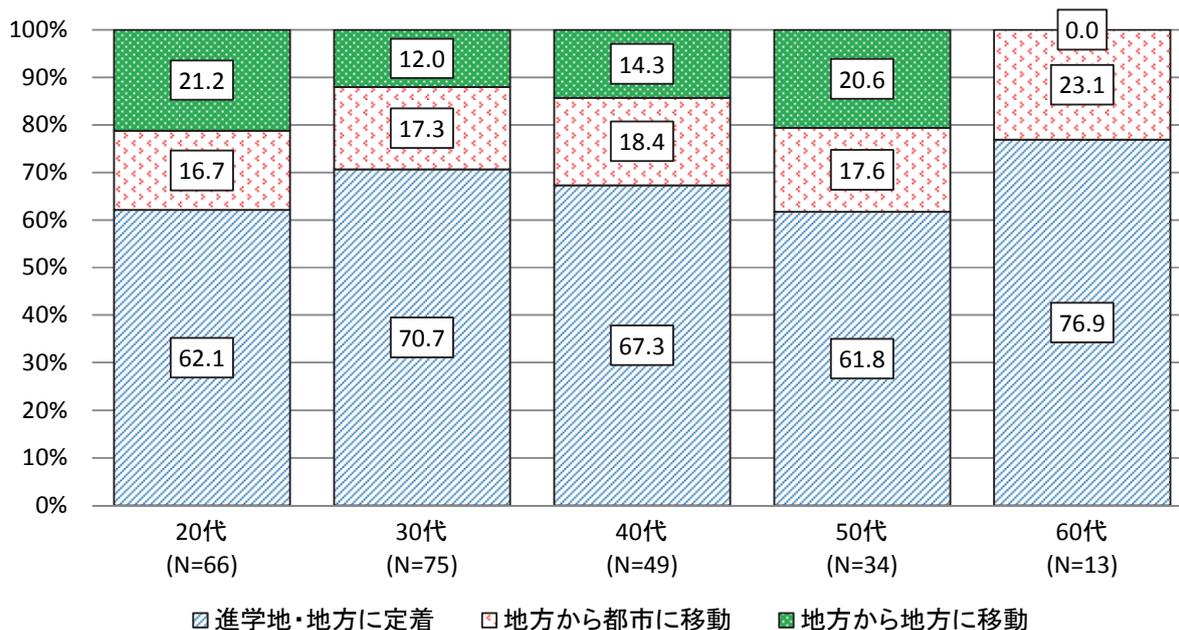
① 女性／高卒



② 女性／専修学校・短大・高専卒



③ 女性／大学・大学院卒



注: 40代～60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

なお、地方部の学校卒業者全体（男女計）の就職移動については、「進学地・地方に定着」の割合が、60代から20代にかけて、6割後半から7割5分程度にまで増加し、替って、「地方から都市に移動」の割合が、2割後半から1割前半にまで減少する傾向が指摘できる。「地方から地方に移動」の割合も、進学地定着と同様、徐々に増加している。男女別には、男性では、50代から20代にかけて、「進学地・地方に定着」の割合が5割後半から7割まで増加し、「地方から都市に移動」の割合が3割台から1割後半にまで減少しているが、女性では、20代で再度、前者の割合が減少し、後者の割合が微増する結果が見られた。詳しくは、付属資料の図表付－6を参照のこと。

第4節 進学・就職に伴う移動パターン（O-E-Jパターン）⁸

最後に、本節では、出身地からの進学や就職に伴う移動のパターン（O-E-Jパターン）について検討する。ここでO-E-Jパターンとは、「中学校を卒業したときの居住地」（＝出身地）、「最後の学校を卒業したときの居住地」（＝進学地）、「はじめて仕事をもったときの居住地」（＝初職地）を組み合わせた、3時点での居住地の変化であり、これを検討することによって、若年期での進学と就職に伴った地域間移動の傾向性を明らかにできると考えられる。なお、分析では、上記3時点の組合せから作成された22パターンを8パターンに再度類型化し、それを使用している（各パターンの内訳は図表1-12を参照）。また、就職移動の場合

⁸ O-E-Jパターンの分析では、まだ卒業していない者、最終学校卒業時の年齢あるいは初職時の年齢が不詳の者、もしくは最終学校卒業時の年齢が初職時の年齢よりも高い者は対象から除いた。

と同様、分析対象は「最後の学校卒業直後の仕事」が「正規職員」である者に限定されている。

1. 男女別に見た O-E-J パターン

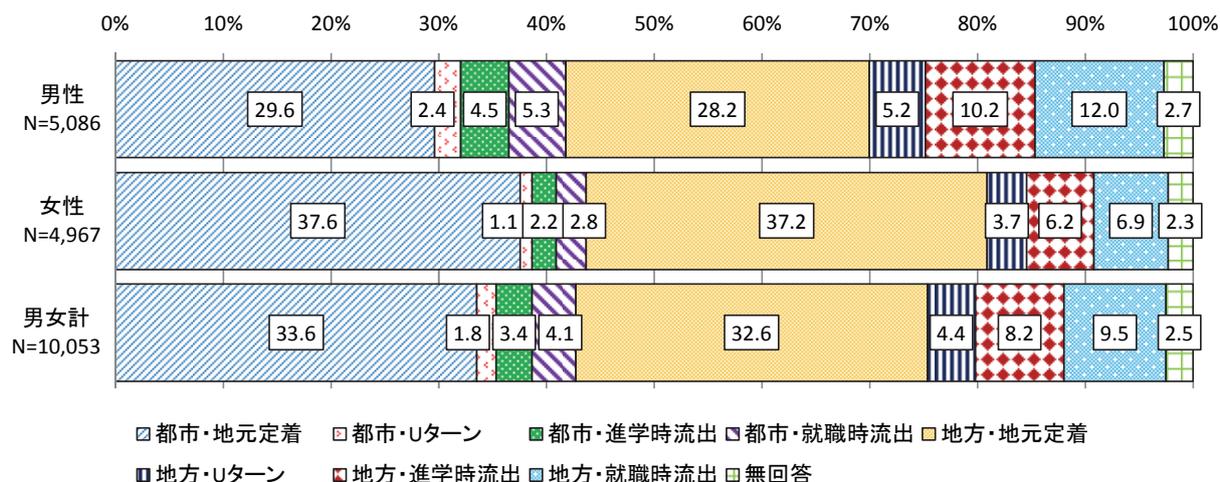
まず、全体（男女・世代計）について、図表 1-12 を基に、O-E-J パターンを見ると、「都市・地元定着」が 33.6%、「地方・地元定着」が 32.6%となっており、最終学校卒業時、初職時ともに出身地にとどまった者、すなわち「地元定着」者が半数以上を占めていることが分かる。他方、進学時、あるいは初職時に他都道府県へと移動した者について見ると、全体（男女・世代計）のうち、出身地に戻った「Uターン」が 6%程度、「進学時流出」が 12%程度、「就職時流出」が 14%程度を占めており⁹、どのパターンについても、都市部より地方部でその割合が高い。

また、男女の O-E-J パターンを比較すると、男性よりも女性で「地元定着」の割合が高く、「都市・地元定着」、「地方・地元定着」とともに、男女で 10 ポイント近い差が見られる。移動者については、男女でポイント差が大きいパターンとして、「地方・進学時流出」と「地方・就職時流出」があり、前者は 4 ポイント、後者は 5 ポイント、女性よりも男性で高い割合となっている。

図表 1-12 男女別 O-E-J パターン

中学卒業時	→ 最終学校卒業時	→ 初職時	移動パターン	男性 (実数, %)	女性 (実数, %)	男女計 (実数, %)
出身地(都市)	出身地	出身地	→ 都市・地元定着	1,507 29.7	1,866 37.6	3,373 33.6
出身地(都市)	異なる都市へ移動	出身地	} 都市・Uターン	79 1.6	47 0.9	126 1.3
出身地(都市)	地方へ移動	出身地		44 0.9	8 0.2	52 0.5
出身地(都市)	異なる都市へ移動	同じ都市で定着	} 都市・進学時流出	101 2.0	82 1.7	183 1.8
出身地(都市)	地方へ移動	異なる都市へ移動		18 0.4	5 0.1	23 0.2
出身地(都市)	異なる都市へ移動	地方へ移動		20 0.4	5 0.1	25 0.2
出身地(都市)	地方へ移動	同じ地方で定着		26 0.5	7 0.1	33 0.3
出身地(都市)	異なる都市へ移動	異なる都市へ移動		49 1.0	11 0.2	60 0.6
出身地(都市)	地方へ移動	異なる地方へ移動		13 0.3	0 0.0	13 0.1
出身地(都市)	出身地	異なる都市へ移動	} 都市・就職時流出	224 4.4	121 2.4	345 3.4
出身地(都市)	出身地	地方へ移動		45 0.9	18 0.4	63 0.6
出身地(地方)	出身地	出身地	→ 地方・地元定着	1,432 28.3	1,848 37.2	3,280 32.6
出身地(地方)	異なる地方へ移動	出身地	} 地方・Uターン	92 1.8	67 1.3	159 1.6
出身地(地方)	都市へ移動	出身地		172 3.4	116 2.3	288 2.9
出身地(地方)	異なる地方へ移動	同じ地方で定着	} 地方・進学時流出	42 0.8	56 1.1	98 1.0
出身地(地方)	都市へ移動	異なる地方へ移動		42 0.8	8 0.2	50 0.5
出身地(地方)	異なる地方へ移動	都市へ移動		70 1.4	23 0.5	93 0.9
出身地(地方)	都市へ移動	同じ都市で定着		228 4.5	172 3.5	400 4.0
出身地(地方)	異なる地方へ移動	異なる地方へ移動		32 0.6	7 0.1	39 0.4
出身地(地方)	都市へ移動	異なる都市へ移動		104 2.1	43 0.9	147 1.5
出身地(地方)	出身地	異なる地方へ移動	} 地方・就職時流出	126 2.5	43 0.9	169 1.7
出身地(地方)	出身地	都市へ移動		483 9.5	299 6.0	782 7.8
不詳				137 2.7	115 2.3	252 2.5
合計				5,068 100.0	4,967 100.0	10,033 100.0

⁹ それぞれ、都市部、地方部を合わせた割合。



2. 男女・世代・学歴別に見た O-E-J パターン

このように O-E-J パターン全体に占める「地元定着」者の割合は高く、男性よりも女性でその傾向が強いことが確認されたが、先に検討した進学移動、就職移動の場合と同様、誰が移動するか、しないかには、学歴や世代による違いがある。そのため、以下では、世代・学歴別に O-E-J パターンを検討し、世代間で学歴別にどのような移動パターンの変化が見られるのかを確認する。男性の結果は図表 1-13、女性の結果は図表 1-14 に掲載したとおりである。

はじめに男性の結果から見よう。

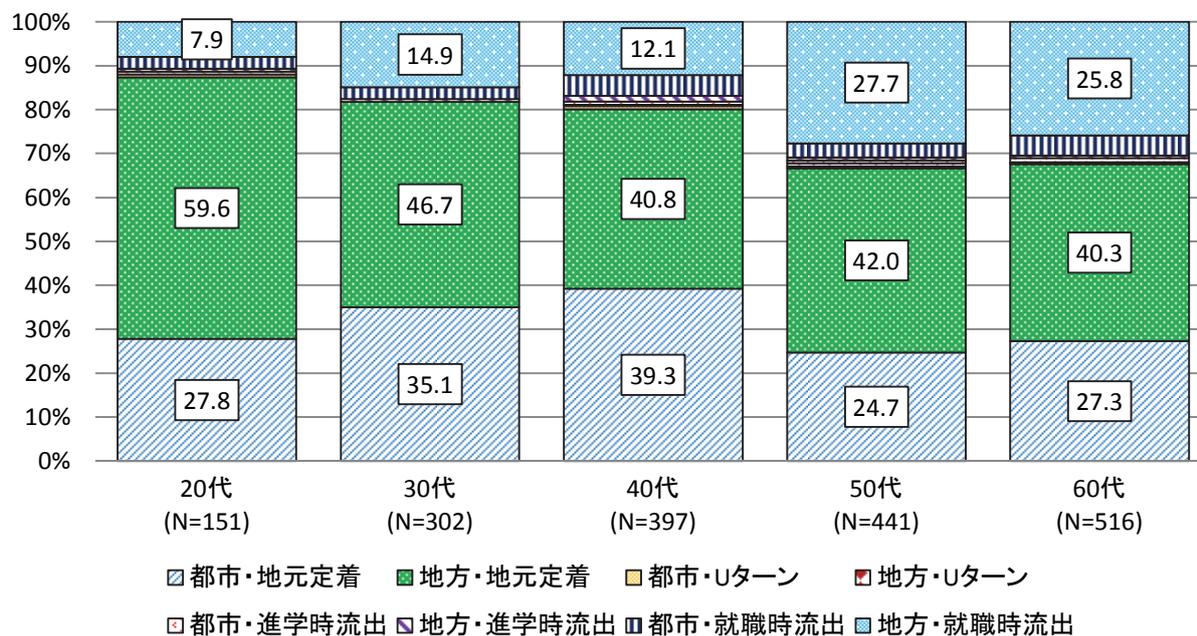
男性の高卒については、「地方・地元定着」の割合が 20 代、30 代で高まる傾向が見られ、都市部、地方部を合わせた「地元定着」の割合も若い世代のほうが高くなっている。「都市・地元定着」については、40 代で最も高く、その後の世代で減少傾向にあるが、これは都市部の高卒者の割合が減少したためであると考えられる。他方、移動者に関して、大きな変化が見られるのが、「地方・就職時流出」であり、50 代、60 代では 2 割台であったが、その後 30 代、40 代では 1 割台、20 代では 1 割以下にまで減少している (50 代: 27.7% → 20 代: 7.9%)。

男性の専修学校・短大・高専卒については、60 代から 30 代まで増加傾向にあった「地元定着」の割合が、20 代で減少している。それに替って、30 代から 20 代では、地方部出身者の「Uターン」、「進学時流出」などが微増する傾向が見られる。

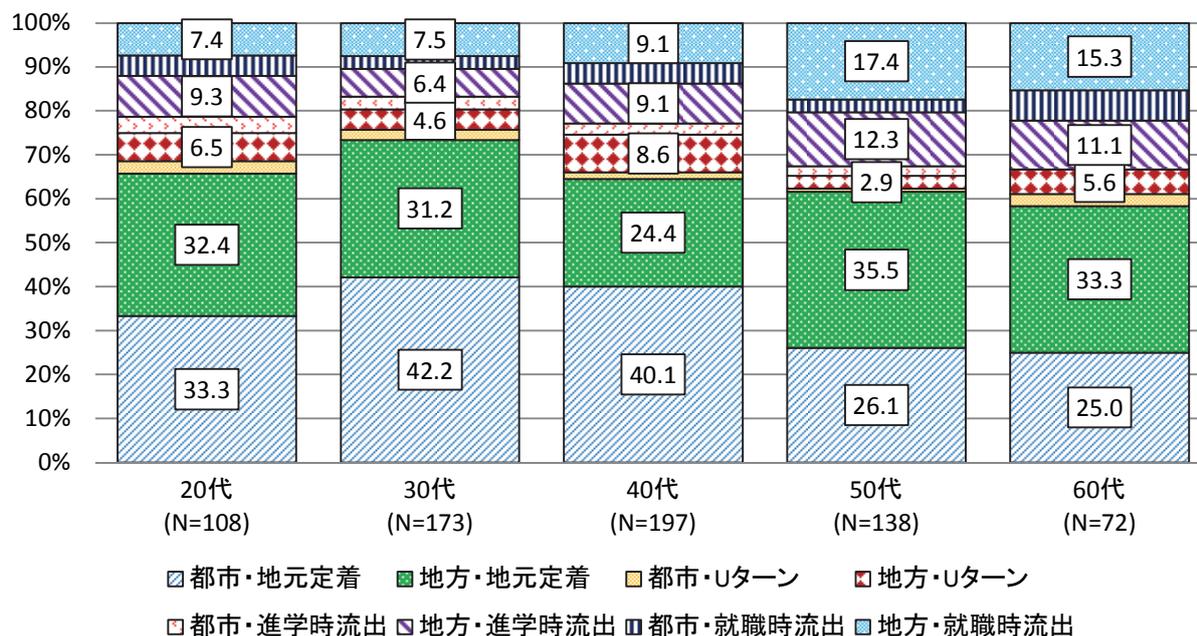
つづいて、男性の大学・大学院卒については、どのような変化があるだろうか。図表 1-13③を見てみると、「地元定着」、特に「都市・地元定着」の割合は 30 代で減少したが、20 代で高まっていることが分かる。進学時あるいは就職時での移動については、50 代、60 代で 2 割台であった「地方・進学時流出」が 20 代では 1 割台前半 (13.3%) にまで減少してきたことや、初職時に出身地に戻った「地方・Uターン」が 40 代から 20 代にかけて微増する傾向 (40 代: 8.2% → 20 代: 12.4%) が見てとれる。ここから特に地方部出身者で移動パターンの変化が大きいと考えられるが、それについては後述する。

図表1-13 世代・学歴別 O-E-J パターン（男性のみ）

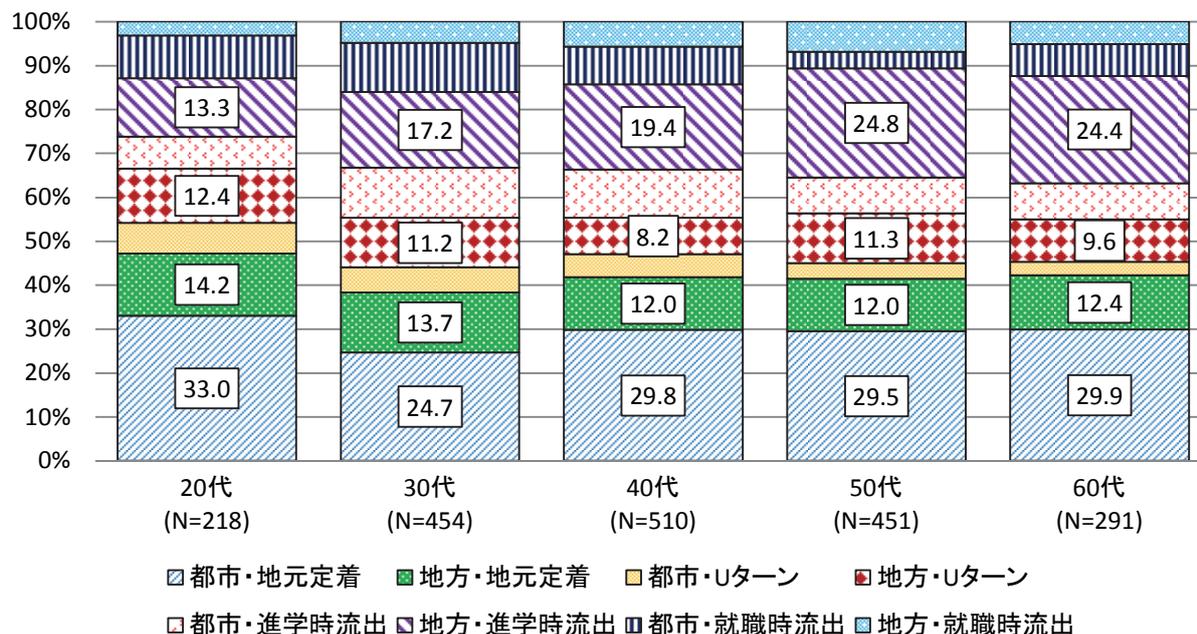
① 男性／高卒



② 男性／専修学校・短大・高専卒



③ 男性／大学・大学院卒



では、女性の場合はどうだろうか。男性の場合と同様、女性についても O-E-J パターンの検討を進めよう。

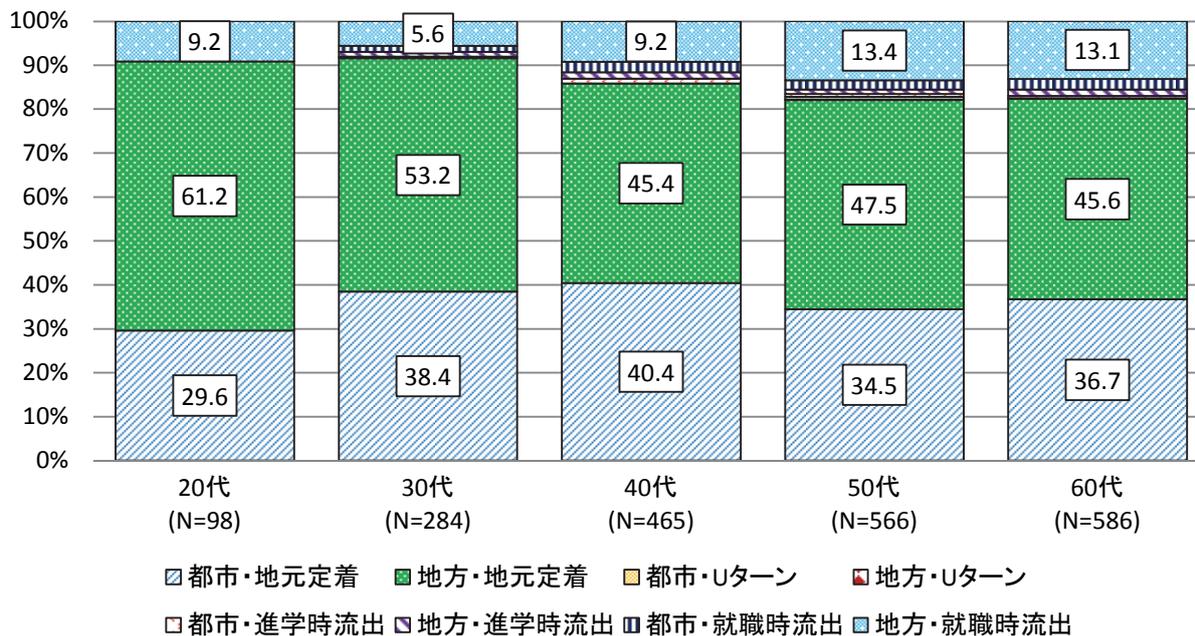
まず、女性の高卒について見ると、「地元定着」の割合が一貫して高く、かなりの部分を占めている。高卒女性の場合、地元の高校に進学し、卒業後、同じ都道府県内で就職するパターンが大多数であると考えられる。少数派である移動者については、「地方・就職時流出」の割合がどの世代でも最も高いが、それも 40 代よりも下の世代では 1 割以下となっている（ただし、20 代で再び増加している）。

同様に、女性の専修学校・短大・高専卒についても、都市部、地方部を合わせた「地元定着」の割合は一貫して増加傾向にあり、20 代では 8 割以上が出身地から通学範囲内にある専修学校・短大・高専に進学し、その後同じ都道府県内で就職していることが分かる。他方、移動者について見ると、50 代、60 代では比較的多く見られた「地方・進学時流出」と「地方・就職時流出」が、20 代ではその半分以下にまで減少し、どちらも 5% 以下にまで下っている。

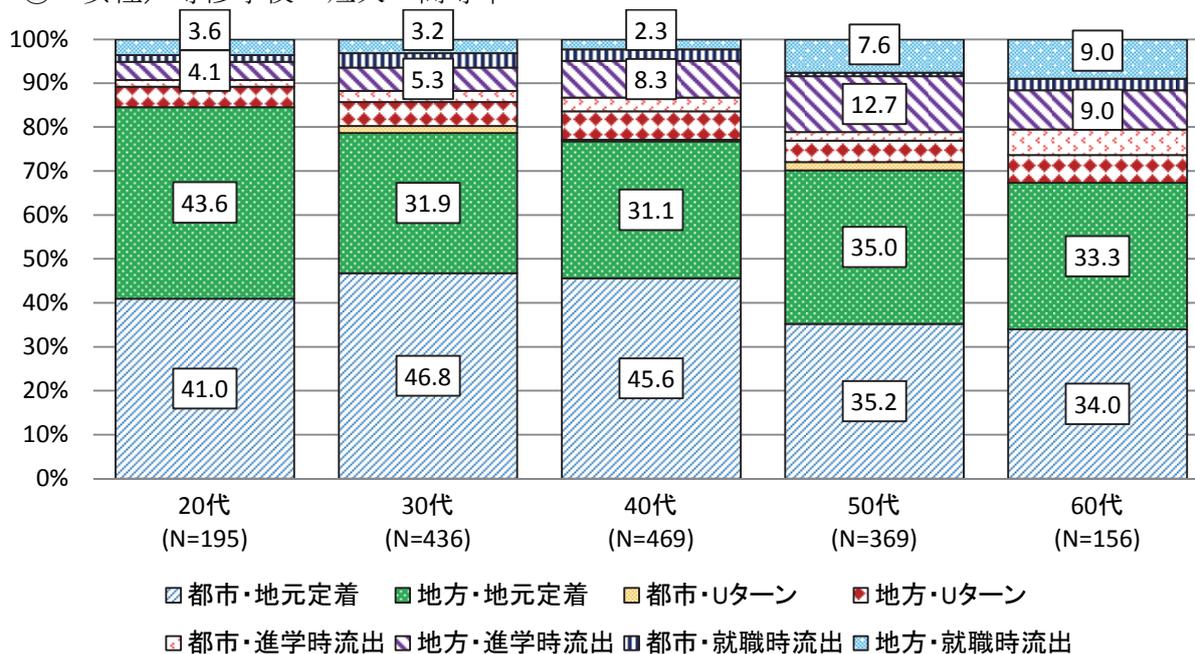
女性の大学・大学院卒については、40 代、50 代で 6 割程度であった「地元定着」が、30 代では 5 割程度にまで減少し、再び 20 代で 5 割半ばにまで増加する傾向が見られる。進学時あるいは就職時での移動については、「都市・就職時流出」が一貫して増加する傾向にあることが確認できる（50 代：3.1%→20 代：9.2%）。それ以外の点については、それほど一貫した傾向は見られないが、20 代では 30 代、40 代よりも「地方・Uターン」が増加していること、都市部、地方部ともに「進学時流出」が減少していることなどの変化が読みとれる。

図表1-14 世代・学歴別 O-E-J パターン（女性のみ）

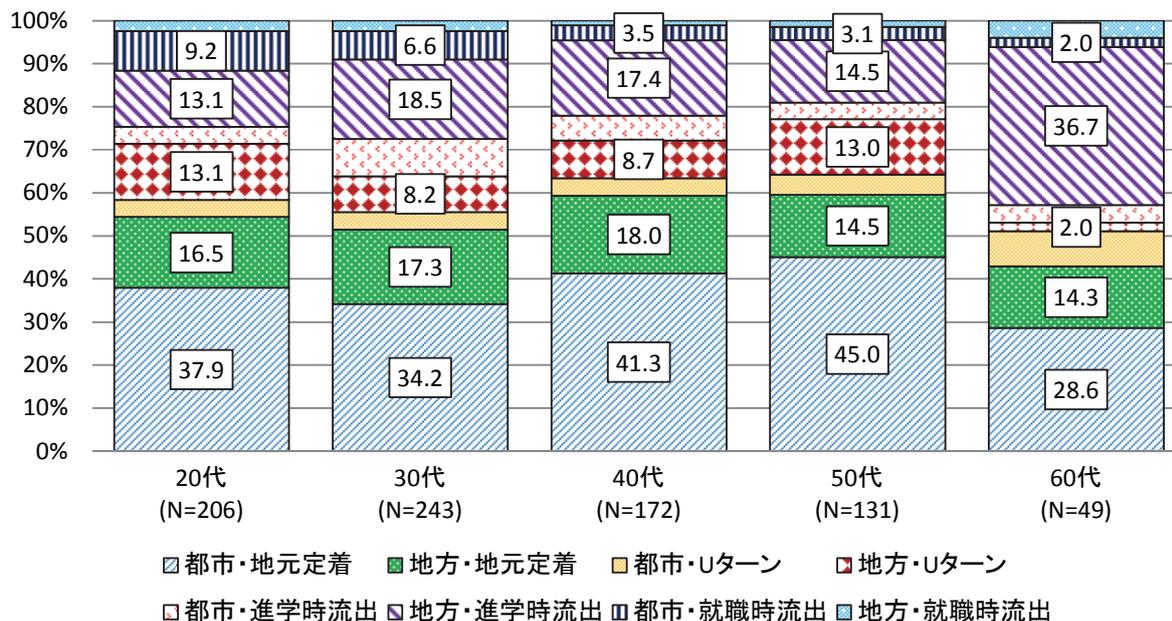
① 女性／高卒



② 女性／専修学校・短大・高専卒



③ 女性／大学・大学院卒



注:60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

なお、高卒から大学・大学院卒までの学卒者全体(男女計)のO-E-Jパターンについては、都市部、地方部を合わせた「地元定着」の割合は微増減を繰り返しているが、地方部出身者の特に「就職時流出」の割合は、60代から20代にかけて、15%から5%程度にまで減少傾向にあることが指摘できる。男女別には、「地元定着」の割合は、若い世代の男性では増加し、女性で減少する傾向が見られるが、「地方・就職時流出」の割合は、男女ともに減少傾向にあり、特に男性でそれは顕著であることなどが特徴として挙げられる。詳しくは、付属資料の図表付-7、図表付-8を参照のこと。

3. 男女・世代・学歴別に見たO-E-Jパターン—地方部出身者に限定して

これらの結果から、学歴や世代によってO-E-Jパターンは異なることが確認されたが、上述したように、特に地方部出身者において学歴別に見た世代間での変化は大きいと考えられる。また、若年期における地域間移動のパターンが世代を経てどのように変化しているのかをより厳密に検討するには、世代ごとの出身地(都市部-地方部)の構成比の違いを考慮した分析が必要であり重要だと考えられる。そのため、ここでは地方部出身者に着目し、彼らに対象を限定した上で、学歴や世代によるO-E-Jパターンの違いを男女ごとにさらに見ていきたい。地方部出身者のみを取り出し、学歴・世代別O-E-Jパターンを示した結果は、男性については図表1-15に、女性については図表1-16に掲載した。

まず、図表1-15から、男性の高卒を見てみると、「地方・地元定着」の割合は50代、60代では6割程度、30代、40代では7割5分、20代ではさらに高まり9割弱(87.4%)と、段

階的に変化していることが分かる。他方、50代、60代では4割程度を占めていた「地方・就職時流出」については、「地元定着」の高まりに併せて減少し、30代、40代では2割前半、20代では1割程度（11.7%）となっている。現在、地方部出身の高卒男性では、高校卒業後、同県か通勤可能なその周辺部で就職するケースがかなりの割合を占めるようになっており、都市部への就職に伴った地域間移動を経験する者は少数派となっていると言える。

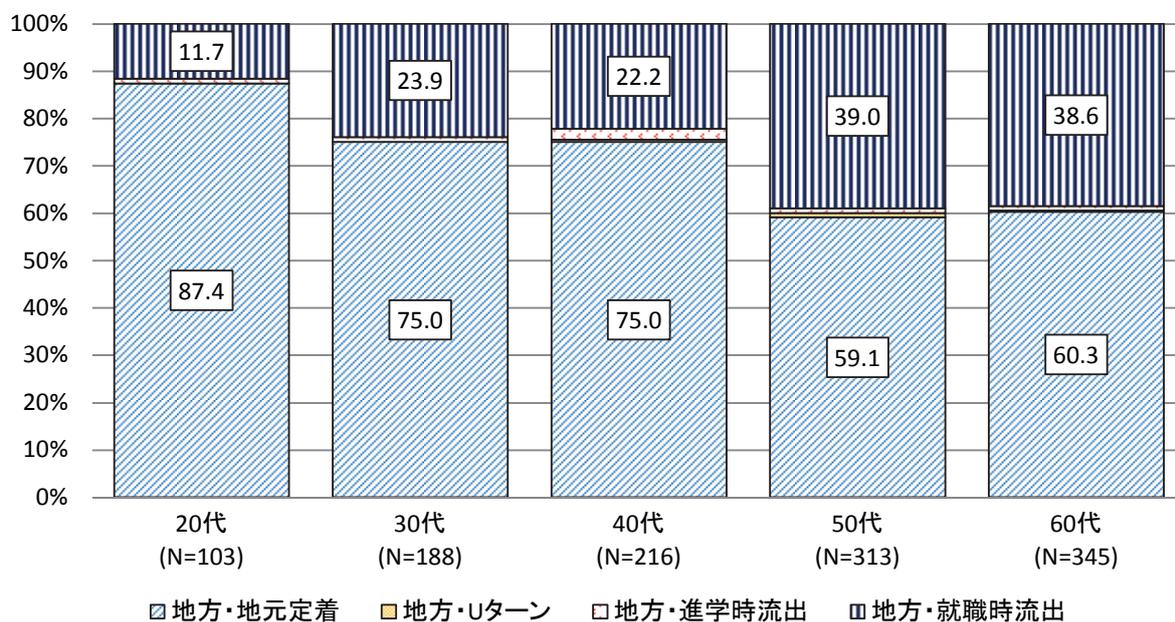
男性の専修学校・短大・高専卒については、40代、50代で5割前後であった「地方・地元定着」の割合が、30代で6割以上（62.8%）となり、多少減少した20代でも6割弱（58.3%）を維持していることが分かる。「地方・Uターン」割合については一貫しておらず、40代で1割台後半（16.8%）にあったが、その後減少し、20代、30代では1割程度となっている。一方、「地方・進学時流出」については、30代で1割台前半（12.8%）となったものの、およそどの世代でも1割台後半（17～18%）で大きな変化はない。比較的变化がはっきりしているのが「地方・就職時流出」であり、50代の2割5分（25.5%）から、20代では1割台前半（13.3%）にまで減少している。そのため、先の高卒男性と同様、専修学校・短大・高専卒の男性でも、地元の学校を卒業した場合には同県か通勤可能なその周辺部で就職するケースが増えているのではないかと考えられる。

男性の大学・大学院卒の場合についても、同様な傾向は見られるだろうか。図表1-15③から、その結果を見てみると、まず「地方・地元定着」については、50代から下の世代にかけて一貫して高まる傾向にあり、20代の約3分の1（33.0%）が出身地から通学圏内にある大学・大学院に進学し、就職時も同じ県内にとどまるようになっている。また、「地方・Uターン」についても、その割合は高まっており、40代から60代では2割前後であったが、30代では2割半ば（23.9%）、20代では2割台後半（28.7%）にまで至っている。その結果、それに併せて、「地方・進学時流出」と「地方・就職時流出」の割合は減少傾向にあり、特に前者では60代から20代にかけて4割台後半から3割程度にまで大きく減少する傾向が見られる（60代：47.3%→20代：30.9%）。

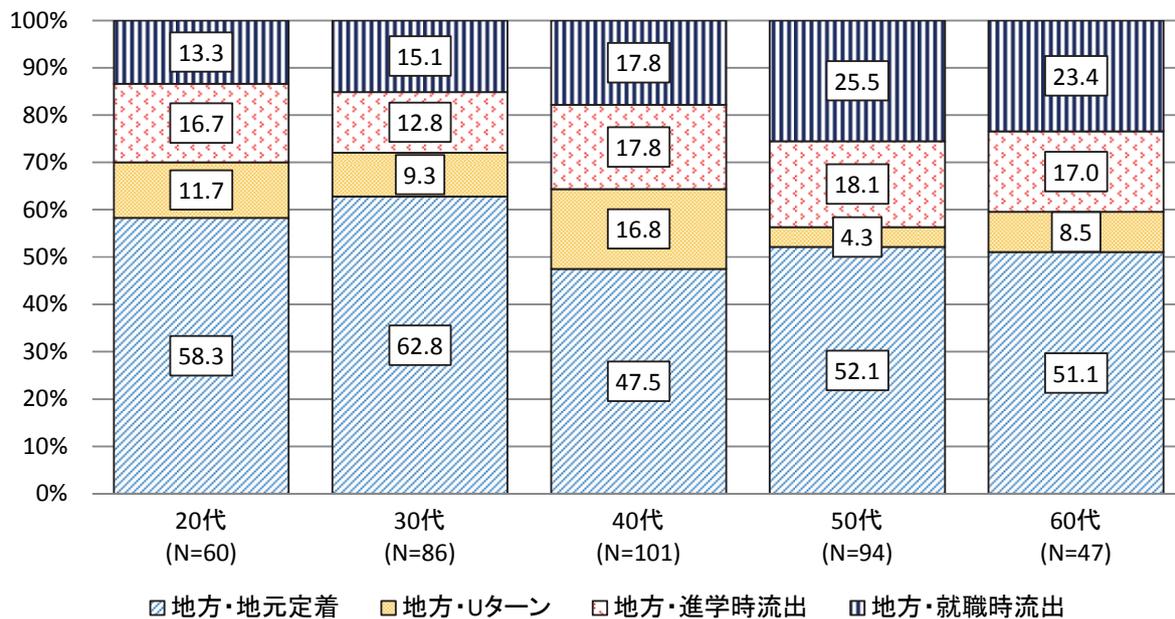
以上より、男性の大学・大学院卒の場合、進学時に出身地を離れ、地域間移動を経験する者は若い世代になるにつれ少なくなっており、さらに進学移動を経験したとしても、初職時に出身地へとUターンをする割合が高まっていることがここから指摘できる。

図表 1-15 出身地・世代・学歴別 O-E-J パターン（出身地・地方部の男性のみ）

① 男性／高卒

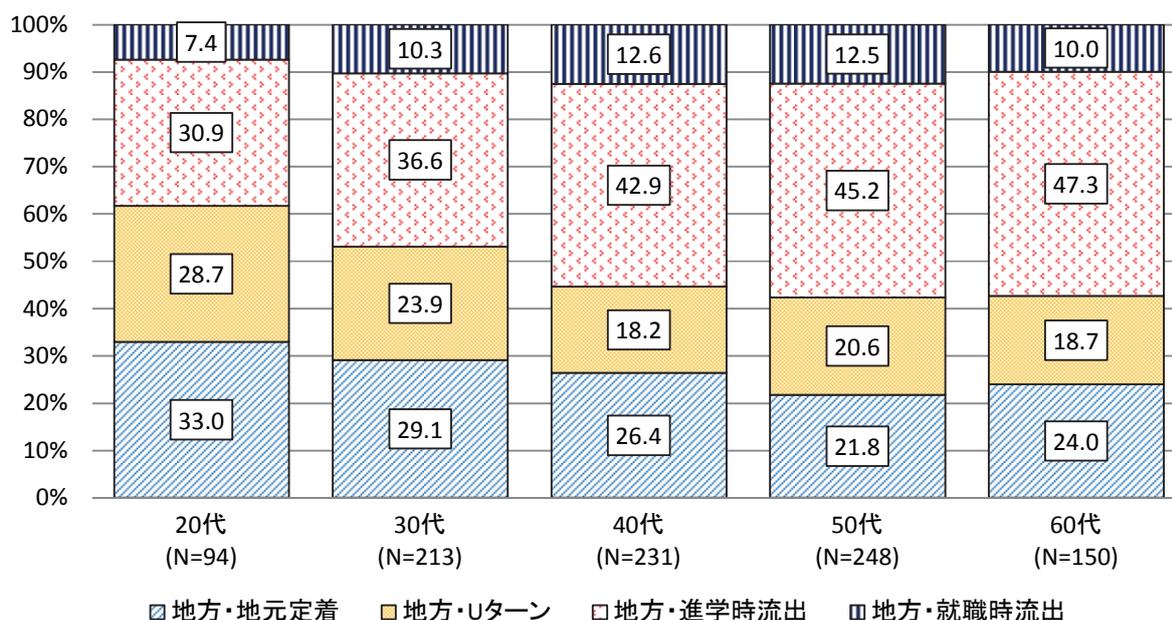


② 男性／専修学校・短大・高専卒



注：60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

③ 男性／大学・大学院卒



つぎに、地方部出身者の女性について学歴ごとの特徴を見ていこう。

女性の高卒については、男性の場合ほどはっきりしないものの、「地方・地元定着」の割合は高まっており、50代、60代では7割台であったが、40代で8割程度となり、その後20代、30代では8割台後半で推移している。他方、「地方・就職時流出」については、60代から30代にかけて、2割から1割程度にまで減少していたが、20代では若干の高まりが見られる。高卒女性の場合、近年就職時に出身地を離れるケースが多少増加している可能性も考えられるが、基本的には、男性の場合と同様、高校卒業後、出身地から通勤可能な職場で就職する者が大半であり、その傾向は若い世代で強くなっていることが指摘できる。

女性の専修学校・短大・高専卒については、男性の同学歴者と比較して、はっきりとした傾向が見られ、「地方・進学時流出」が50代をピークに、2割から1割以下にまで減少する一方（50代：21.2%→20代：7.3%）、「地方・地元定着」は60代から20代にかけて、5割後半から7割後半にまで高まっている（60代：57.8%→20代：78.0%）。「地方・Uターン」については、40代から下の世代にかけて微減する傾向にあるが、地方部出身である専修学校・短大・高専卒女性の場合、初職時において出身地にとどまっているか、戻ってきた者が大半であり、若い世代でその傾向が強いと言えるだろう。

では、女性の大学・大学院卒の場合はどうだろうか。地方部出身の大学・大学院卒女性では、男性の同学歴者と異なる傾向が見られ、「地方・地元定着」の割合は、40代での4割程度（39.7%）をピークに緩やかに減少し、20代では3割半ば（36.6%）となっている。「地方・Uターン」についても、50代での3割程度（29.8%）をピークに減少しているが、20代で再び3割程度（29.0%）にまで高まっている。他方、「地方・進学時流出」については、50代から30代にかけて、3割前半から4割程度にまで高まるが、20代で3割程度（29.0%）に減少

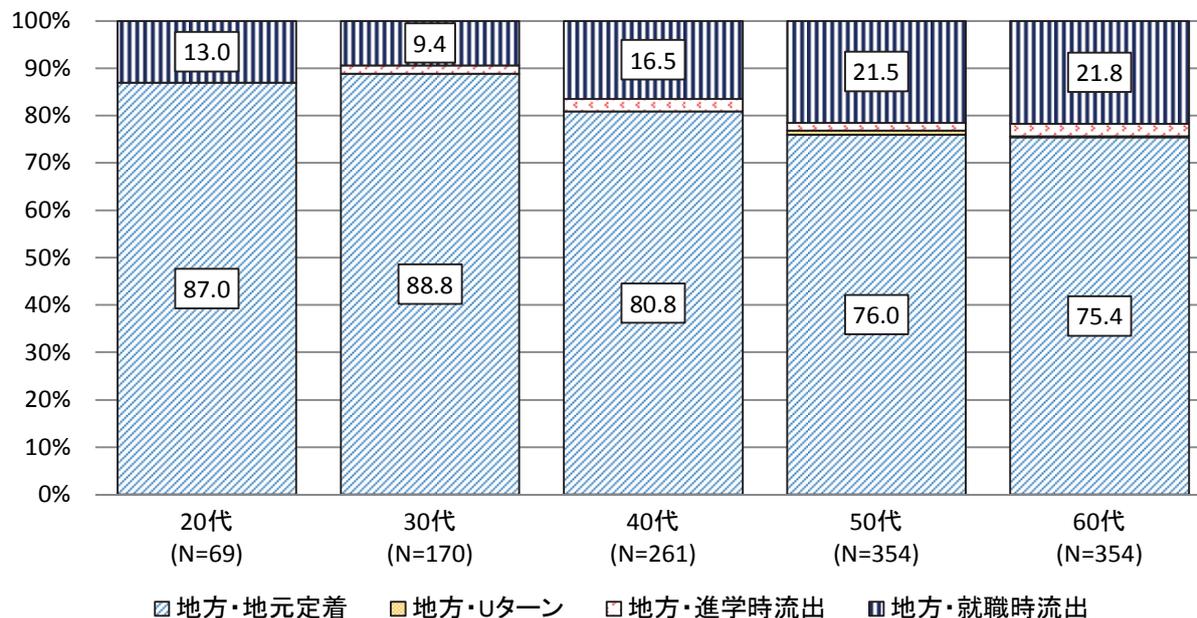
している。「地方・就職時流出」の割合は、他と比べて変化、割合ともに小さく、1割以下で推移している。

以上より、女性の大学・大学院卒の場合、50代から30代にかけて、進学に伴い出身地を離れ、初職時にもUターンせず、出身地以外での就業を選ぶケースが増加傾向にあったと考えられるが、20代ではその傾向が弱まっているのではないかと推測される。

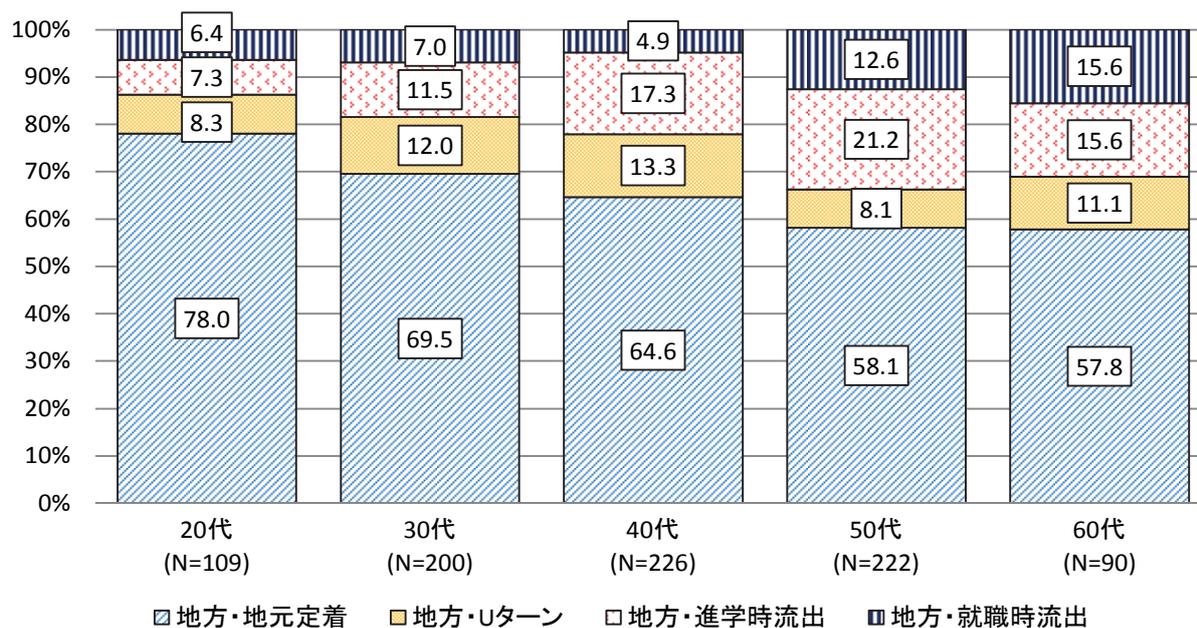
なお、地方部出身の学卒者全体（男女計）のO-E-Jパターンについては、若い世代のほうが、「地方・地元定着」、「地方・Uターン」の割合ともに高くなり、「地方・進学時流出」及び「地方・就職時流出」の割合（特に後者）は低くなる傾向が見られる。男女別には、男女ともに「地方・Uターン」の割合は、60代から20代にかけて増加する傾向にある点では共通しているが、その他の点では相違がある。また、女性よりも男性の場合に、若い世代のほうが、進学時も就職時も地元（出身地）に定着しているか、学卒後にUターンする者の割合が高くなり、それとは反対に、進学時あるいは就職時に出身地を離れる者の割合は低くなる傾向が比較的是っきりと読みとれる。詳しくは、付属資料の図表付-9を参照のこと。

図表1-16 出身地・世代・学歴別 O-E-J パターン（出身地・地方部の女性のみ）

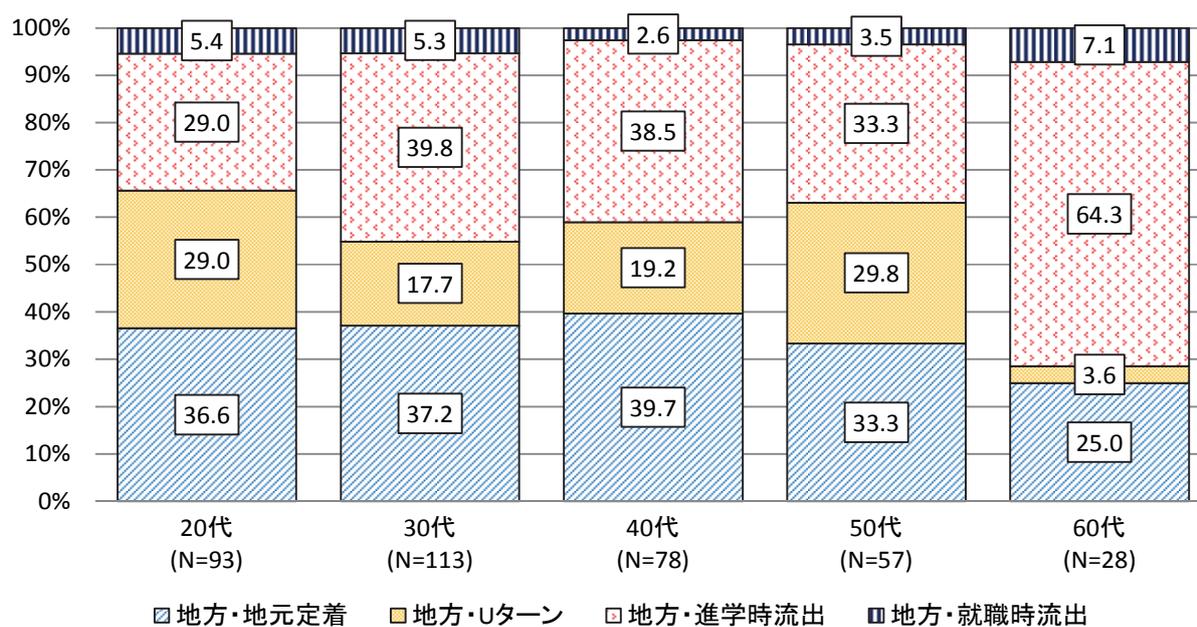
① 女性／高卒



② 女性／専修学校・短大・高専卒



③ 女性／大学・大学院卒



注: 60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

第5節 まとめ

以上、第7回人口移動調査（国立社会保障・人口問題研究所）の二次分析を基に、日本国内における進学や就職に伴った地域間移動のパターンとその推移について検討した。分析から明らかになったことは、以下のとおりである。

(1) 進学移動（出身地×進学地の居住地パターン：6類型）について

- ① 全体（高卒以上の卒業者の男女・世代計）の傾向としては、最後の学校卒業時点での、「出身地・都市に定着」が37.9%、「出身地・地方に定着」が42.8%であり、進学時に地域間移動を経験しなかった者が8割程度を占める。進学時に地域間移動を経験した者については、「地方から都市に移動」(8.8%)が最も多く、「地方から地方に移動」(3.7%)、「都市から都市に移動」(3.6%)がそれに続いている。
- ② 世代・学歴別には、男性の専修学校・短大・高専卒、大学・大学院卒ともに、「地方から都市に移動」の割合が世代を経るにつれ減少傾向にある。女性の場合も緩やかだが、同様の傾向が見られる。「出身地に定着」の割合は、特に男性の大学・大学院卒、女性の専修学校・短大・高専卒で、若い世代のほうが高くなる傾向にある。
- ③ 地方部出身者に限定すると、専修学校・短大・高専卒、及び大学・大学院卒の男女ともに、上の世代では高かった「地方から都市に移動」割合が世代を経て減少していき、それに替って、「地元定着」の割合が緩やかに増加する傾向が見られる。

(2) 就職移動（進学地×初職地の居住地パターン：6類型）について

- ① 全体（高卒以上の卒業者の男女・世代計）の傾向としては、初職就職時点での、「進学地・都市に定着」が39.5%、「進学地・地方に定着」が34.1%であり、初職への就職時に地域間移動を経験しなかった者が7割以上を占める。初職への就職時に地域間移動を経験した者については、「地方から都市に移動」(9.5%)が最も多く、「都市から都市に移動」(6.8%)、「都市から地方に移動」(4.2%)がそれに続いている。
- ② 世代・学歴別には、男女の高卒で、「進学地に定着」、特に「進学地・地方に定着」の割合が40代から下の世代にかけて高まり、「地方から都市に移動」が若い世代で低くなる傾向がある。女性の専修学校・短大・高専卒でも同様な傾向となっている。それとは反対に、女性の大学・大学院卒では、「進学地に定着」が減少し、「都市から都市に移動」の割合が増加する傾向が見られる。
- ③ 地方部の学校卒業者に限定すると、男女の高卒及び専修学校・短大・高専卒において、「進学地・地方に定着」の割合が若い世代で高い水準となり、替って、「地方から都市に移動」する者の割合が大きく減少している。

(3) 進学・就職に伴った移動（O-E-Jパターン：8類型）について

- ① 全体（高卒以上の卒業者の男女・世代計）の傾向としては、中学校卒業から初職就職時点までの、「都市・地元定着」が33.6%、「地方・地元定着」が32.6%であり、初職への就職時までの3時点間に地域間移動を経験しなかった者が6割以上を占める。初職時までに、進学・就職に伴い地域間移動を経験した者については、「地方・就職時流出」(9.5%)が最も多く、「地方・進学時流出」(8.2%)、「地方・Uターン」(4.4%)がそれに続いている。

- ② 世代・学歴別には、男女の高卒、女性の専修学校・短大・高専卒で、世代を経るにつれ、「地元定着」の割合が高まる傾向が見られる。男女の大学・大学院卒においても、50代から30代にかけて減少傾向にあった同割合が、20代で再び高まる傾向が確認される。他方、男性の高卒及び専修学校・短大・高専卒の「地方・就職時流出」、男性の大学・大学院卒、及び女性の専修学校・短大・高専卒の「地方・進学時流出」の割合は、若い世代のほうが低くなる傾向がある。
- ③ 地方部出身者に限定して見ると、男女の高卒では、世代を経るにつれ、「地方・地元定着」の割合が上昇し、それに替って、特に男性の高卒では「地方・就職時流出」が世代を経て4割程度から1割程度にまで減少している。専修学校・短大・高専卒については、男性で「地方・就職時流出」の割合が一貫して減少し、「地方・地元定着」の割合が30代から下の世代で6割程度にまで高まったことが確認される。他方、女性については、「地方・地元定着」が60代から下の世代にかけて一貫して増加し、替って、「地方・進学時流出」が減少する傾向が見られる。最後に、大学・大学院卒については、男性の「地方・地元定着」及び「地方・Uターン」が、特に40代から下の世代にかけて高まっており、「地方・進学時流出」は一貫して減少傾向にある。同学歴の女性については、「地方・地元定着」が40代をピークに微減する一方、「地方・Uターン」は50代から30代にかけて減少し、その後20代で増加、「地方・進学時流出」はそれとは反対に50代から30代にかけて増加し、20代で減少している。

近年、若年者の地方からの流出が大きな注目を集めているが、若い世代の男性を中心に、地方から都市への移動、特に高卒層での就職時流出、大卒層での進学時流出が減少傾向にあることが、本章の分析から見出された。

もちろん移動理由の把握や都道府県・地域別の分析などの点で今回の分析には限界や課題はあるが、以上の結果から、進学や就職に伴う若年者の出身地から他都道府県への移動は、若い世代において進行しているとは言えず、むしろ地元に着する者の割合は高まる傾向にあるのではないかと考えられる。

さらに、地方部出身者のUターンについても、特に大学・大学院卒男性で増加する傾向が見てとれることから、たとえ進学時に他都道府県への移動を経験したとしても、その後就職をきっかけにUターンし、出身地に定着する者も増えているのではないかと推測される。

参考文献

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子編著、2012、『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。

国立社会保障・人口問題研究所、2009、『第6回人口移動調査（2006年社会保障・人口問題基

- 本調査) 日本における近年の人口移動』国立社会保障・人口問題研究所。
国立社会保障・人口問題研究所、2013、『第7回人口移動調査(2011年社会保障・人口問題基本調査) 報告書』国立社会保障・人口問題研究所。
清水昌人・坂東里江子、2013、「大学進学に伴う地域間移動の動向」『人口問題研究』第69巻3号、pp.62-73。
谷謙二、2000、「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『埼玉大学教育学部地理学研究報告』第20号、pp.1-18。
田澤実・梅崎修・唐澤克樹、2013、「進学と就職に伴う地域間移動——全国の大学生データを用いて」『サステイナビリティ研究』第3号、pp.151-167。